

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第135期) 至 平成17年3月31日

住友電気工業株式会社

大阪府中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル)

(322002)

第135期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

1. 本書は有価証券報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータをPDF化したものがあります。
2. 本書には、上記の方法により提出された有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友電気工業株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第 2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第 3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第 4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第 5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	95
第 6 提出会社の株式事務の概要	96
第 7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第135期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル)
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂1丁目3番12号
【電話番号】	東京 03(3423)大代表5111
【事務連絡者氏名】	財務部次長 青山 敬之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所(大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所(名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	1,478,740	1,485,021	1,488,914	1,542,402	1,740,198
経常利益	百万円	90,117	38,781	20,611	60,688	92,498
当期純利益又は当期純損失(-)	百万円	40,223	8,260	(-)19,892	25,635	36,540
純資産額	百万円	707,972	690,562	613,308	655,553	690,872
総資産額	百万円	1,812,890	1,767,410	1,626,768	1,700,764	1,735,814
1株当たり純資産額	円	944.98	921.82	830.91	888.06	911.24
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(-)	円	53.69	11.03	(-)26.89	34.29	48.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	51.06	10.69	-	32.88	46.04
自己資本比率	%	39.1	39.1	37.7	38.5	39.8
自己資本利益率	%	6.2	1.2	(-)3.1	4.0	5.4
株価収益率	倍	26.9	78.9	-	27.6	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	83,167	103,326	120,939	85,779	108,979
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	(-)99,519	(-)139,209	(-)92,449	(-)74,934	(-)79,937
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	(-)5,542	24,644	(-)55,384	1,413	(-)18,403
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	150,181	142,861	125,919	138,114	152,876
従業員数	人	70,936	69,959	79,197	87,415	104,398

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第133期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4. 第133期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	百万円	837,065	825,813	787,685	760,877	833,361
経常利益又は経常損失(-)	百万円	40,811	17,371	(-)8,837	10,109	17,733
当期純利益又は当期純損失(-)	百万円	27,043	15,230	(-)10,818	9,324	9,680
資本金	百万円	96,230	96,231	96,231	96,231	96,231
発行済株式総数	千株	749,478	749,480	749,480	749,480	758,424
純資産額	百万円	526,325	500,927	457,101	485,978	503,328
総資産額	百万円	1,034,684	980,266	874,362	926,627	916,602
1株当たり純資産額	円	702.26	668.59	619.33	658.38	664.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円 (円)	11.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(-)	円	36.08	20.33	(-)14.47	12.53	12.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	34.49	19.62	-	12.12	12.32
自己資本比率	%	50.9	51.1	52.3	52.4	54.9
自己資本利益率	%	5.6	3.0	(-)2.3	2.0	2.0
株価収益率	倍	40.0	42.8	-	75.6	89.7
配当性向	%	30.48	49.20	-	63.87	78.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 [人]	9,161 [1,090]	8,481 [-]	7,171 [-]	4,992 [-]	3,990 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第131期の1株当たり配当額11円は、特別配当1円を含んでいる。

3. 第132期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第133期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5. 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

6. 第133期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

7. 第133期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

8. 第135期より百万円未満の端数を切り捨て表示から四捨五入表示に変更している。

2【沿革】

年月	経歴
明治30年4月	住友本店が日本製銅株式会社を買収し、直営事業として大阪市北区安治川上通に住友伸銅場を開設、銅電線などの製造を開始（創業）
32年3月	大阪製銅株式会社を買収し、住友伸銅場中之島分工場を開設
33年4月	被覆線の製造開始
42年10月	通信用ケーブル試作開始
44年8月	住友伸銅場より電線製造業を分離し、住友電線製造所を置く。ほぼ、あらゆる電線ケーブルの製造能力を持つにいたる（創立）
大正5年4月	エナメル線の製造開始
12月	現在の大阪製作所の地に新工場を建て移転完了
9年12月	住友総本店から分離独立、株式会社住友電線製造所に改組（設立）（資本金1千万円）
昭和6年6月	イゲタロイ（超硬工具）の製造開始
6年10月	東海電線株式会社（現・住友電装株式会社）に資本参加
7年9月	耐酸ニッケル線など特殊金属線の製造開始
12年10月	東海護謨工業株式会社（現・東海ゴム工業株式会社）に資本参加
14年11月	社名を住友電気工業株式会社（現社名）と改称
16年3月	伊丹市に伊丹製作所を開設
18年1月	防振ゴム、続いて燃料タンクの製造開始
21年1月	東京支店（現本社（東京））、名古屋出張所（現中部支社）及び福岡出張所（現九州支店）を開設
23年11月	焼結製品の販売開始
24年5月	株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
6月	架空送電線工事部門に進出
28年4月	太陽電設工業株式会社（現・住友電設株式会社）に資本参加
36年5月	横浜市に横浜製作所を開設
37年2月	電子線照射イラックスチューブの製造開始
7月	本社を大阪市此花区より現在地（大阪中央区）に移転
38年6月	ディスクブレーキの製造開始
39年8月	電子線照射電線の製造開始
43年7月	交通管制システムを事業化
45年6月	化合物半導体の製造開始
49年12月	光ファイバ・ケーブルの製造開始
50年5月	営業年度を年1回に変更（毎年4月1日～翌年3月31日）
51年12月	ナイジェリア大規模通信網工事を受注
54年4月	当社初の時価発行増資を実施
56年3月	光LANシステム初納入
60年4月	合成ダイヤモンド単結晶製品の事業化
61年6月	米国にスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク設立
平成6年2月	米国にスミトモ エレクトリック ライトウェーブ コープ設立
11年7月	住友電工ブレーキシステムズ株式会社にブレーキ・ABS事業を営業譲渡
7月	高分子機能製品事業を分社化した住友電工ファインポリマー株式会社が営業開始
13年10月	株式会社ジェイ・パワーシステムズに高圧電力用電線事業を営業譲渡
14年8月	ADSL事業等を会社分割して新設した住友電工ネットワークス株式会社が営業開始
10月	特殊金属線事業を会社分割して新設した住友電工スチールワイヤー株式会社が営業開始
10月	巻線事業を会社分割し、住友電工ウインテック株式会社に承継
15年1月	建設・電販向け電線事業を営業譲渡した住電日立ケーブル株式会社が営業開始
4月	粉末合金・ダイヤ製品事業を会社分割して新設した住友電工ハードメタル株式会社が営業開始
6月	執行役員制導入
7月	事業本部制導入

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、エンジニアリング事業、産業用素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開している。

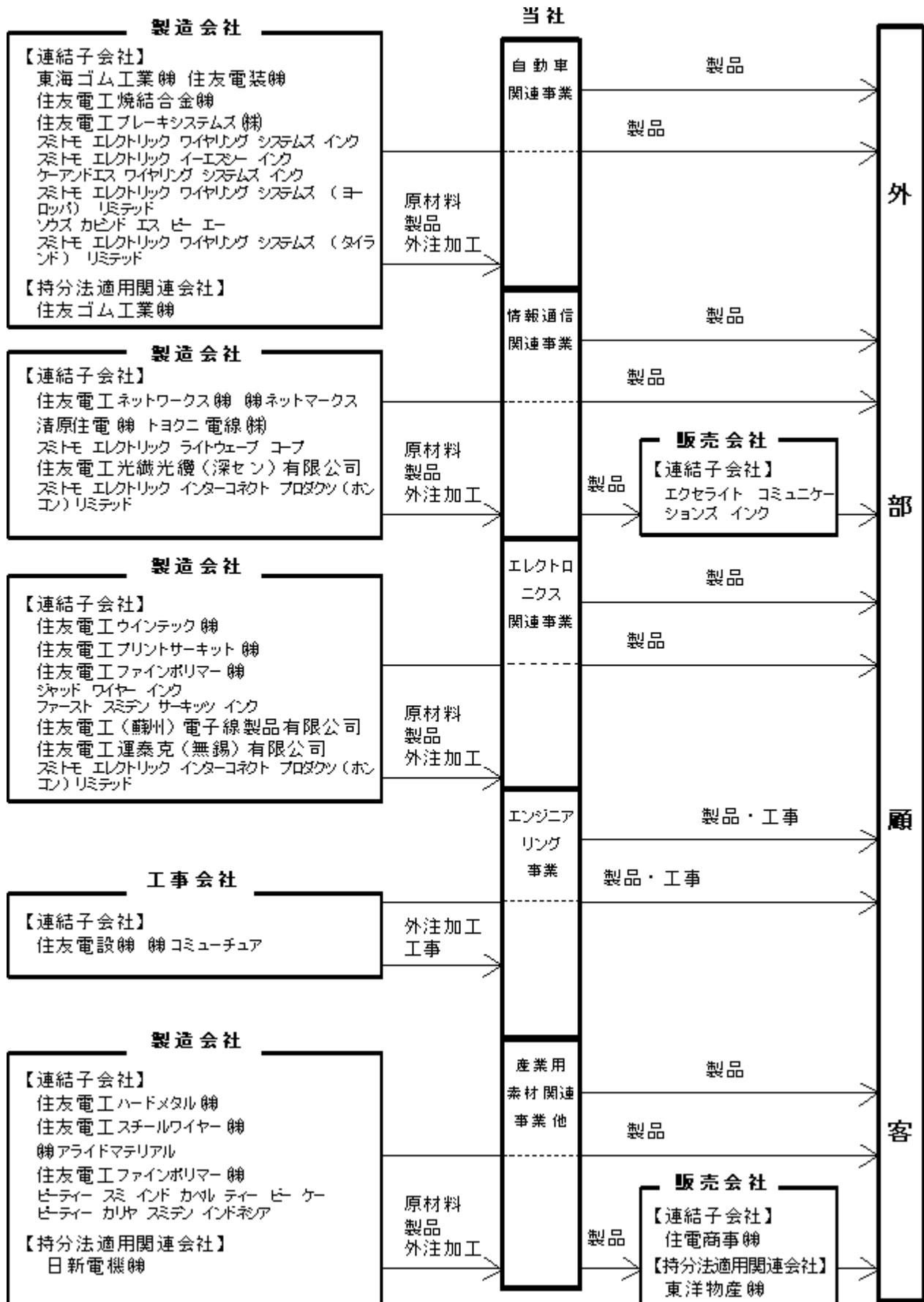
各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

区分	主要製品	主要な関係会社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、 防振ゴム、焼結部品、 自動車用内装部品、 自動車用・産業機械用・鉄道 車両用ディスクブレーキ、 アンチロックブレーキシステ ム、パッド	当社 〔国内連結子会社〕 東海ゴム工業(株)、住友電装(株)、住友電工焼結合金(株)、 住友電工ブレーキシステムズ(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ エレクトリック イーエスシー インク、 ケーアンドエス ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロ ッパ) リミテッド、 ソウズ カビンド エス ピー エー、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイラ ンド) リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業(株)
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、 光融着接続機、 データリンク・半導体レーザ などの光通信関連部品、 情報機器・ADSL機器・交 通制御などのネットワーク・ システム製品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工ネットワークス(株)、(株)ネットマークス、清原住電(株)、 トヨクニ電線(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ライトウェーブ コープ、 エクセライト コミュニケーションズ インク、 住友電工光ファイバ(深セン)有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホ ンコン) リミテッド
エレクトロニ クス関連事業	電子・電機用電線、 電気接点、超合金、 半導体放熱基板、 化合物半導体、 電子部品金属材料、 電子線照射製品、 プリント回路	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工ウインテック(株)、住友電工プリントサーキット(株)、 住友電工ファインポリマー(株) 〔在外連結子会社〕 ジャッド ワイヤー インク、 ファースト スミデン サーキット インク、 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 住友電工運泰克(無錫)有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホ ンコン) リミテッド
エンジニア リング事業	電線ケーブル工事等各種電気 工事及びエンジニアリング、 電力監視システム	当社 〔国内連結子会社〕 住友電設(株)、(株)コミュニチュア
産業用素材 関連事業他	導電製品、送配電用電線ケー ブル・機器、PC鋼材、精密 ばね用鋼線、ステンレス線、 スチールコード、硬鋼線材、 超硬工具、ダイヤ焼結体工 具、燃料タンク、空気ばね、 起伏堰向けゴム引布、ふっ素 樹脂製品、FRP(繊維強化 プラスチック)	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工ハードメタル(株)、住友電工スチールワイヤー(株)、 (株)アライドマテリアル、住友電工ファインポリマー(株)、住電商事(株) 〔在外連結子会社〕 ピーティー スミ インド カベル ティー ビー ケー、 ピーティー カリヤ スミデン インドネシア 〔国内持分法適用関連会社〕 日新電機(株)、東洋物産(株)

(注) 産業用素材関連事業他の住電商事(株)は、平成17年4月1日付で連結子会社の富田通商(株)と合併し、商号を住電トミタ商事(株)へと変更した。

主要な関係会社を事業系統図に示すと以下のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等			資金 援助	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 東海ゴム工業(株) 1、2	愛知県小牧市	12,145	自動車関連事業	50.4 (1.6)	1	0	8	なし	電線用ゴム製品等の仕入先並びに外注先
住友電装(株) 1、2	三重県四日市市	7,330	自動車関連事業	53.6 (0.5)	1	0	7	なし	芯線の販売並びに自動車用ワイヤーハーネスの仕入先
住友電設(株) 2	大阪市西区	6,440	エンジニアリング事業	50.4 (0.2)	1	0	10	なし	送配電線、通信システム工場の外注先
住友電工 ハードメタル(株)	兵庫県伊丹市	5,000	産業用素材関連事業他	100.0	1	6	3	あり	超硬工具、ダイヤ製品等の仕入先及び超硬合金素材の販売先
(株)コミュニチュア 2	大阪市西区	3,804	エンジニアリング事業	54.3 (8.0)	1	0	3	なし	通信ケーブル工場の応役並びに外注先
住友電工焼結合金(株)	岡山県高梁市	3,004	自動車関連事業	100.0	1	4	3	あり	焼結部品の仕入先
住友電工 スチールワイヤー(株)	兵庫県伊丹市	3,000	産業用素材関連事業他	100.0	1	4	3	あり	特殊金属線の仕入先、ワイヤーロードの販売先
住友電工 ネットワークス(株)	東京都港区	3,000	情報通信関連事業	100.0	1	5	2	あり	A D S L製品の仕入先
住友電工 ウインテック(株)	滋賀県甲賀市	3,000	エレクトロニクス関連事業	80.0	1	1	4	あり	ワイヤーロードの販売先
(株)ネットマックス 2	東京都港区	2,920	情報通信関連事業	53.2 (3.6)	1	2	5	なし	L A N製品、コンピューター関連機器の仕入並びにL A N製品の販売先
(株)アライドマテリアル	東京都台東区	2,675	産業用素材関連事業他	100.0	1	2	5	なし	タングステン粉末、電子材料部品、ダイヤモンド工具の仕入先並びに超硬合金の販売先
住友電工 ブレーキシステムズ(株)	三重県久居市	2,200	自動車関連事業	100.0	1	5	1	あり	自動車用ブレーキ製品及び関連部品の仕入先
清原住電(株) 3	栃木県宇都宮市	2,000	情報通信関連事業	100.0	1	6	0	あり	光ファイバ用母材並びに光ファイバの仕入先
住友電工 プリントサーキット(株)	滋賀県甲賀市	1,500	エレクトロニクス関連事業	100.0	1	5	2	あり	プリント回路の外注先
住友電工 ファインポリマー(株)	大阪府泉南郡熊取町	1,000	エレクトロニクス関連事業 産業用素材関連事業他	100.0	1	6	2	あり	電子線照射製品・ふっ素樹脂製品の仕入先
トヨクニ電線(株) 2	東京都豊島区	662	情報通信関連事業	57.1 (1.9)	1	3	5	なし	芯線の販売並びに電線ケーブルの仕入先
住電商事(株)	大阪市西区	320	産業用素材関連事業他	90.0	0	4	2	あり	電線ケーブル等の販売先
スミトモ エレクトリック ワイヤリングシステムズ インク 1	米国ケンタッキー州	千米ドル 91,000	自動車関連事業	100.0 (40.1)	1	3	3	なし	自動車ワイヤーハーネス用部品の販売先
スミトモ エレクトリック ライトウェーブコープ	米国ノースカロライナ州	千米ドル 54,780	情報通信関連事業	100.0 (100.0)	1	3	0	なし	光ファイバ及び光ファイバ融着接続機の販売先
ジャッド ワイヤー インク	米国マサチューセッツ州	千米ドル 40,000	エレクトロニクス関連事業	100.0 (100.0)	0	4	0	なし	電子・電機用電線の販売先
スミトモ エレクトリック イーエスシー インク	米国ノースカロライナ州	千米ドル 29,849	自動車関連事業	100.0 (100.0)	1	3	1	なし	なし
ケーアンドエス ワイヤリングシステムズ インク	米国テネシー州	千米ドル 18,000	自動車関連事業	91.0 (36.4)	1	2	2	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等			資金 援助	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
エクセライト コミュニケーションズ インク	米国ノースカロライナ州	千米ドル 3,600	情報通信関連事業	100.0 (100.0)	1	4	0	なし	光データリンク・光デバイス等、光通信関連製品の販売先
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ(ヨーロッパ) リミテッド	英国スタフォードシャー州	千ポンド 32,000	自動車関連事業	100.0 (40.0)	1	2	4	なし	自動車ワイヤーハーネス用部品の販売先
ソウズ カビンド エス ビー エー	イタリア コレニョ市	千ユーロ 30,000	自動車関連事業	90.0 (42.0)	1	1	2	なし	なし
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ(タイランド) リミテッド	タイ ラヨン県	千パーツ 290,000	自動車関連事業	90.8 (71.8)	1	2	1	なし	自動車用ブレーキ部品の販売先
ファースト スミデン サーキット インク	フィリピン ラグーナ州	千フィリピンペソ 225,000	エレクトロニクス関連事業	51.0	1	3	0	なし	プリント回路用基板等の販売並びにプリント回路の仕入先
ピーティー スミインド カベルティー ビー ケー	インドネシア タンゲラン市	百万ルピア 306,000	産業用素材関連事業他	88.2 (0.1)	2	4	0	なし	電線ケーブルの仕入先
ピーティー カリヤ スミデン インドネシア	インドネシア タンゲラン市	千米ドル 32,109	産業用素材関連事業他	100.0 (4.5)	1	4	0	なし	銅カソードの販売先
住友電工光ファイバ(深セン)有限公司	中国広東省 深セン市	千人民元 518,954	情報通信関連事業	80.0	1	5	0	なし	光ファイバ用母材等の販売先
住友電工(蘇州)電子線製品有限公司	中国江蘇省 蘇州市	千人民元 215,202	エレクトロニクス関連事業	100.0	0	4	0	なし	電子・電機用電線半製品等の購入先
住友電工連泰克(無錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	千人民元 166,239	エレクトロニクス関連事業	100.0 (100.0)	1	0	3	なし	なし
スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ(ホンコン) リミテッド	中国香港	千香港ドル 60,000	情報通信関連事業 エレクトロニクス関連事業	100.0	0	5	0	なし	プリント回路、電子・電機用電線、光デバイス等の仕入先
その他 195社									
(持分法適用関連会社) 住友ゴム工業(株) 2、4	神戸市中央区	42,658	自動車関連事業	27.3 (0.2)	2	0	3	なし	タイヤ補強材(スチールコード、ビードワイヤー)製品の販売先
日新電機(株) 2	京都市右京区	10,253	産業用素材関連事業他	32.9 (0.2)	1	0	6	なし	電線ケーブルの販売並びに電子線照射装置の購入先
東洋物産(株) 2	大阪市浪速区	5,001	産業用素材関連事業他	35.1 (0.2)	0	1	6	なし	超硬合金・化合物半導体等の販売先
その他 36社									

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権に対する所有割合」欄の()は、間接所有割合を内数で示す。

3. 1: 特定子会社に該当する。

4. 2: 有価証券報告書を提出している。

5. 3: 債務超過会社であり、債務超過額は当連結会計年度末で20,998百万円である。

6. 4: 住友ゴム工業(株)の決算日が12月31日であるため、平成16年12月31日現在における議決権に対する所有割合を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	72,565
情報通信関連事業	6,346
エレクトロニクス関連事業	11,309
エンジニアリング事業	3,739
産業用素材関連事業他	10,439
合計	104,398

(注) 1. 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。)である。

2. 従業員数増加の主たる要因は、事業の拡大等によるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,990	38.7	16.4	6,660,000

(注) 1. 従業員数は就業人員(提出会社から提出会社外への出向者を除く。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数減少の主たる要因は、当社グループ会社への出向増及び定年退職等による自然減である。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に所属しており、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、輸出の伸び率鈍化やIT関連分野における在庫調整等により年度の中盤から弱含みの展開となったものの、民間設備投資が増加し個人消費の下支えもあったため、景気は総じて底堅い動きを示した。また、米国経済は設備投資や個人消費、住宅投資に牽引され好調を持続したほか、アジアでは中国・ASEANを中心に景気は一段と拡大するなど、世界経済も順調に推移した。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く事業環境は、自動車及びエレクトロニクス関連分野の需要が概ね堅調であったものの、情報通信関連分野においては光ファイバ・ケーブルの需要低迷が続いた。

このような情勢のもと、当社グループでは、子会社の再編、他社との提携、光ファイバ生産体制の再構築など構造改革をさらに推し進める一方、競争が激化し、また、原材料価格が高騰するなかで徹底したコスト削減や品質の向上、新製品・新技術の開発、拡販活動に注力してきた。この結果、売上高は前連結会計年度比12.8%増の1,740,198百万円、営業利益は68.9%増の81,429百万円、経常利益は52.4%増の92,498百万円、当期純利益は42.5%増の36,540百万円になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

1. 事業の種類別セグメント

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比12.3%増の743,587百万円、営業利益は15.6%増の50,466百万円になった。これにより、当連結会計年度の売上高営業利益率は6.8%と0.2ポイント上昇した。なお、当社単独ベースでの受注高は7.3%増の371,748百万円である。

情報通信関連事業については、光ファイバ・ケーブルの売上が減少したが、ネットワーク・システム関連事業の売上が増加したことにより、売上高は212,588百万円と前連結会計年度比7.0%増加、営業利益は11,268百万円の損失だが、前連結会計年度比4,092百万円改善し、売上高営業利益率も(-)5.3%と2.4ポイント改善した。なお、当社単独ベースでの受注高は2.4%増の145,167百万円である。

エレクトロニクス関連事業については、FPC（フレキシブルプリント回路）、電子機器用電線や化合物半導体などが増加したことにより、売上高は23.4%増の272,729百万円、営業利益は約2.2倍の15,282百万円になった。これにより、売上高営業利益率は5.6%と2.5ポイント上昇した。なお、当社単独ベースでの受注高は12.1%増の110,884百万円である。

エンジニアリング事業については、電気工事の増加などにより、売上高は前連結会計年度比9.5%増の207,516百万円、営業利益は47.8%増の6,508百万円となった。これにより、売上高営業利益率は3.1%と0.8ポイント上昇した。なお、受注高については、住友電設(株)では10.7%増の105,366百万円となった他、(株)コミュニチュアでは1.6%増の78,508百万円などとなっている。

産業用素材関連事業他については、超硬工具や特殊線などの需要が増加したことにより、売上高は前連結会計年度比12.2%増の303,778百万円、営業利益は約2.4倍の20,213百万円になった。これにより、売上高営業利益率は6.7%と3.6ポイント上昇した。なお、当社単独ベースでの受注高は23.3%増の199,225百万円である。

2. 所在地別セグメント

日本については、全般的に需要が増加したことにより、売上高は前連結会計年度比8.1%増の1,282,942百万円、営業利益は92.2%増の51,098百万円となった。この結果、売上高営業利益率は4.0%と1.8ポイント上昇した。

米州は、売上高は19.4%増の199,374百万円、営業利益は39.6%増の9,998百万円となった。これにより、売上高営業利益率は5.0%と0.7ポイント上昇した。

アジアは、売上高は38.0%増の155,267百万円、営業利益は45.5%増の13,334百万円となった。これにより、売上高営業利益率は8.6%と0.5ポイント上昇した。

その他の地域については、売上高は102,615百万円、営業利益は7,886百万円となった。この結果、売上高営業利益率は7.7%と1.5ポイント上昇した。

また、海外売上高については、前連結会計年度に比べ27.3%増の521,945百万円となった。連結売上高に占める割合は3.4ポイント増の30.0%となった。なお、当連結会計年度の海外売上高を地域別にみると、米州が210,292百万円（対連結売上高比率12.1%）、アジアが200,957百万円（対連結売上高比率11.5%）、その他の地域は110,696百万円（対連結売上高比率6.4%）となっている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より14,762百万円増加(10.7%)し、152,876百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ23,200百万円増加し、108,979百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益が90,130百万円と前連結会計年度より23,876百万円増加したことや、売上増の一方で運転資産の増加幅を相対的に抑制したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5,003百万円増加し、79,937百万円となった。これは、設備投資の増加に伴い有形固定資産の取得による支出が97,212百万円と、前連結会計年度に比べ14,656百万円増加した一方で、投資有価証券の売却による収入が16,027百万円と、前連結会計年度に比べ9,106百万円増加したことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に比べ18,197百万円増加し、29,042百万円のプラスとなった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は18,403百万円減少（前連結会計年度は1,413百万円の増加）した。これは、短期借入金の純増加額が9,644百万円増加し、社債の償還による支出が16,844百万円減少した一方で、社債の発行による収入が47,000百万円減少したことなどによるものである。

（注）本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税及び地方消費税は含まれない。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、世界経済が引き続き堅調に推移し、過剰設備解消などの構造調整が進んだ日本経済もIT関連分野の在庫調整の進展等に伴い、景気は再浮揚に転じるとの見方もあるが、一方では、米国の金利上げや双子の赤字、不安定要因を抱えた中国経済の行方、原油・素材価格の動向など内外の景気に大きな影響を及ぼす懸念のある材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと予想される。

このような状況のもと、当社及び連結子会社は「グローリアス・エクセレント・カンパニー」を旗印に、確かな企業理念と持続的な成長力を併せ持った企業集団を目指していく。そのために、住友の事業精神を基盤に企業活動全般にわたるCSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化する一方、製造拠点、研究開発、物流・販売網の国際展開によるグローバル・プレゼンスの向上や、Q（クオリティー）C（コスト）D（物流・納期）D（研究開発）の全ての分野について最高水準と評価されるよう取り組むことに注力し、その第一歩として次のような施策を進めていく。

まず、自動車関連分野では、ワイヤーハーネスについては国内及び海外のグループ会社が一体となって、世界シェア20%を目標に、情報通信・エレクトロニクス技術を組み合わせた新製品の開発やグローバルな生産・開発体制の拡充を進め、国内外のカーメーカーとの取引拡大を目指す。自動車用防振ゴム、焼結部品についても引き続きASEAN等における生産体制を拡充していく。

情報通信分野では、需要低迷と価格低下が続く汎用光ファイバについては国内生産の集約、最先端の低コスト生産技術の導入により国際競争力の強化に努め、国内外での拡販に注力していく。一方、成長が見込まれるメトロ・アクセス市場においては、光リンク・デバイスや、GE-PON（光ファイバ共用型ネットワーク）、VDSL（超高速デジタル加入者線）などのアクセス系ネットワーク機器の開発、拡販を促進する。また、システムインテグレーション市場では同分野での総合技術力を活かしたソリューションの提供により事業拡大を図っていく。

エレクトロニクス・新素材関連分野では、FPC、電子機器用電線については、国内外での生産体制の拡充と一層のコスト低減、高機能携帯電話向けの戦略製品である多層・両面FPC、極細同軸ワイヤーの販売強化に積極的に取り組んでいく。化合物半導体については、次世代DVDの本格普及に向け需要の拡大が見込まれる青紫色レーザー用窒化ガリウム基板の生産能力を増強していく。また、巻線については海外生産拠点の拡充や自動車向け高機能品の開発、拡販を進め、ヒートシンクについては新製品開発に注力していく。

エンジニアリング分野では、電気工事、通信工事等においてコストの低減、技術力の強化、一層の品質向上やブロードバンド市場における新規事業領域の開拓に継続的かつ精力的に取り組む、競争力・収益力の向上に努めていく。

産業用素材分野では、伸長分野に経営資源を重点投入し収益力向上に注力する一方で、成熟分野では事業再編など一層の効率化を進め、事業基盤をさらに強化していく。

アドバンストマテリアル事業（粉末合金・ダイヤ製品関連事業）においては、平成16年7月に当社の完全子会社とした㈱アライドマテリアルを含め効率的な事業運営体制を構築し、世界市場を視野に事業の拡大を図っていく。

研究開発については、将来の技術ニーズを踏まえ当社グループの次代の成長を担う新規研究テーマの発掘、育成に積極的に取り組む。一方、ビスマス系超電導ケーブルやナノ技術による素材・応用部品等、市場開拓の段階にある研究テーマについては事業化プロジェクトと位置づけ、営業部門、製造部門との連携を強め早期立ち上げを目指す。

なお、当社グループでは、これらの施策の推進に向けて平成17年4月に従来の人材育成制度を一新した「SEIユニバーシティ」を立ち上げ、経営人材育成から企業理念・経営ビジョンの浸透や基礎教育まで、各種研修プログラムの拡充を進めている。

また、CSRへの取り組みについては、コンプライアンス体制のさらなる強化や、安全、品質面では基本的事項の習熟と思直な実行の全従業員への徹底など、事業活動全般において社会的な責任を果たすべく継続的かつ積極的に推進していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがある。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、エンジニアリング及び産業用素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開している。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州等に進出している。このため、当社グループの財政状態、経営成績ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはないが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがある。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがある。

(法律・規制の変更によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有している。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

- ・輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災により伊丹製作所を中心に大規模な被害を受けた経験を踏まえ、地震等の災害対策を実施している。しかしながら、当社グループの製造拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域等に存在していることにより、大規模な地震が発生した場合には重大な被害を受ける可能性が存在する。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施している。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行による調達が中心となっている。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっているが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算している。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開している(当連結会計年度における海外売上高比率30.0%)。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしているが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(原材料等の市況価格の上昇によるリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有している。これらの製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が広く普及しており市況価格変動リスクを回避している。

なお、その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しているが、中長期にわたる市況価格上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有している。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいが、急激な株式市況の悪化は株主資本比率を低下させる可能性がある。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っている。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性がある。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
住友電気工業(株) (提出会社)	ロード コーポレーション	アメリカ	航空機用防振ゴムの製造技術	昭和56年5月から 平成18年6月まで
住友電気工業(株) (提出会社)	ブリティッシュ テレコ ミュニケーションズ パブリック リミテッド カンパニー	イギリス	エア・ブローン・ファイバ工 法に関する技術	昭和62年4月から 平成19年3月まで
住友電工スチールワイヤー(株)	ディビダーグ システムズ インターナショナル ゲーエムベーハー	ドイツ	高抗張力鋼棒を使用したプレ ストレスト・コンクリート工 法の技術	平成5年7月から 平成17年12月まで

(2) クロス・ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
住友電工ハード メタル(株)	ケナメタル インク	アメリカ	工具へのコーティング技術に 関する特許	平成元年10月から 特許有効期間中
住友電工ハード メタル(株)	サンドピック アクチュエ ムボルグ	スウェーデン	工具に関する特許	平成10年6月から 特許有効期間中

(3) 株式交換契約

当社は、連結子会社である株式会社アライドマテリアルと、平成16年5月26日に株式交換契約を締結した。契約の概要は、以下のとおりである。

1. 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社アライドマテリアルを完全子会社とする株式交換。

2. 株式交換の相手会社の名称等（代表者の氏名は契約締結日現在）

名称 株式会社アライドマテリアル
本店所在地 東京都台東区北上野2丁目23番5号
代表者の氏名 社長 関 敦
資本金 2,674百万円
事業の内容 各種金属製品、ダイヤモンド工具の製造販売

3. 株式交換の目的

株式会社アライドマテリアルは、平成12年10月に東京タングステン株式会社と大阪ダイヤモンド工業株式会社との合併により発足した後、当社から重複する機能部品事業等の移管・集約を受けるとともに、不採算事業からの撤退、従業員削減及び製造部門分社化等を進めてきた結果、業績が向上し、体質も強化されている。そこで、当社グループのコア事業の一つである粉末合金関連事業に関し、当社と株式会社アライドマテリアルのそれぞれの分社を含めた一体的運営や事業再編を可能且つ容易とし、効率的な運営体制を構築するとともにグループ内の経営資源を最大限に活用して同事業の更なる強化・発展を図っていくため、株式会社アライドマテリアルを株式交換により完全子会社化することとした。

4. 株式交換比率 株式会社アライドマテリアルの普通株式1株に対し、当社普通株式1.564株を割当てる。

5. 株式交換の日 平成16年7月30日

6. 株式交換に際して発行する株式及び使用する代用自己株式

当社は、株式交換に際して、普通株式8,943,561株を発行し、これに当社が所有する自己株式11,000,000株を合わせた19,943,561株を、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付する。

7. 配当起算日 当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成16年4月1日である。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努める」という経営理念の下、伸長分野に焦点を合わせ、オリジナリティがありかつ収益力のある新事業・新製品の開発に努めている。また、将来の技術ニーズを踏まえ、当社グループの次代の成長を担う新規研究テーマの発掘・育成にも積極的に取り組んでいる。

自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、エンジニアリング事業、産業用素材関連事業の各主要事業分野における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりである。

また、当連結会計年度における研究開発費の総額は56,480百万円である。

(1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器の他、防振ゴム等の開発にも注力している。

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器については、当社、住友電装㈱、及び両社の共同出資による㈱オートネットワーク技術研究所を中心に、当社固有の材料技術・解析技術を活かして安全、快適、環境のニーズに対応した新製品の開発を行っている。

車載エレクトロニクス機器に関しては、そのIT化、高機能化の動向に対応し、三方向監視カメラ等CDU(Center Display Unit)、車載LAN、電源マネジメントシステム等を開発している。2004年秋のITS世界大会においては、7台の監視カメラ、2台のCDU、及び次世代映像情報系高速LANからなる周辺監視カメラシステムを開発し実演した。さらには、カメラ制御等の車載電子制御ユニットが高度に複合化してきているのに対応し、そこに実装されるソフトウェアの開発環境ツールを開発して開発期間の短縮と信頼性向上を図った。

環境対応の観点では、市場規模が拡大してきたHEV(Hybrid Electric Vehicle)用高圧ハーネスの開発、ワイヤーハーネス用環境対応製品(ハロゲンフリー電線、保護材、部品、鉛フリー半田対応エレクトロニクス製品など)の開発にも取り組んでいる。

また自動車の小型・軽量化ニーズに対応し、自動車部品のシステム化及びモジュール化の研究開発を進めており、省スペース化のためフレキシブルフラットケーブルを用いたルーフ用ワイヤーハーネスを開発した他、エンジンルームに実装するリレーボックスについては、表面実装型の小型リレーの採用、プリント基板を介さない新放熱構造の開発、アルミヒートシンクを車体側ボディに直接取り付けることによる放熱能力改善などにより、大幅な小型化を達成した。

さらには、ハーネスの屈曲・断線寿命や電子モジュール製品の熱・振動解析等、CAE(Computer-Aided Engineering)シミュレーション機能の充実により、十分に信頼性確保のできる試作レス開発指向の技術開発にも取り組んでいる。

防振ゴムの関連では、東海ゴム工業㈱で、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、さらにはグローバル対応を目的にゴム・樹脂等の高機能化を図り、ゴムと樹脂や金属との複合化技術など先進的な技術開発に取り組んでいる。

その他の関連では、自動車用燃料噴射装置部品として高周波域で優れた磁気特性を持つ焼結軟磁性材応用製品の量産を開始し、さらに次世代に向けた高性能材料の展開にも注力している他、省資源・温暖化対策に向けた取り組みとして、車両の軽量化による燃費向上を目的としたマグネシウム合金展伸材の高強度・高靱性化技術開発(新エネルギー・産業技術総合開発機構の実用化研究)や、CO2排出量削減を目的としたハイブリッド自動車用リチウム二次電池用薄膜負極の量産技術開発(地球環境産業技術研究機構の技術開発促進事業テーマ)を進めている。

当事業に係る研究開発費は29,945百万円である。

(2) 情報通信関連事業

光通信関連製品、ネットワーク・システム製品など総合的に研究開発を行っている。

光通信関連製品では、FTTH普及を促進するための新型光ケーブルや、ビル/マンション、住宅内での配線工事を容易にする光ファイバ、光コネクタの新製品を開発した。また加入者系の大容量化や映像サービスの高機能化、さらにはメトロ系、SAN系の高速化がますます加速する中、事業化に成功した2.5Gbps対応の光送受信モジュールに加えて10Gbps対応製品の開発に注力しており、動作温度範囲が広く低消費電力で動作可能なレーザダイオード、WDM対応極小レーザモジュール、高感度極小フォトダイオードモジュール、低EMI高周波回路及びIC、1本の光ファイバで送信と受信の両方ができる一心双方向光送受信モジュールなどの研究開発を進めている。さらに、10Gbpsの高速信号伝送においては光波領域での光信号処理技術の確立も重要であり、そのベースとなるファイバ伝送理論解析も新たに開始した。それらの開発成果を利用し、ブラグブルタイプのDWDM光送受信モジュール(DWDM-SFP)、ブラグブルタイプの10Gbps光送受信モジュール(XFP、X2)の製品化に成功し、80km伝送用までの製品をラインナップした。また光ファイバを利用したアナログ映像配信システム向けに、専用光増幅器を始めとする関連製品を開発している。その他新たに、青紫色レーザを応用した露光装置用光源などの高機能モジュール新製品の開発も進めている。

ネットワーク・システム製品では、急速に市場が立ち上がった光アクセス製品において、FTTH促進の切札となるG E - P O N装置を通信事業者に販売している。既存の電話線を使った通信手段であるADSLでは上り通信速度を5Mbpsまで拡張した製品を開発し、集合住宅向けのVDSLでは上り100Mbpsの製品を開発中である。電力線通信関連では、海外のアクセス関連市場への展開としては世界最高速の高速PLCモデムをロシアおよびポルトガルの通信事業者へ納入した。また国内では規制緩和に向け、宅内ネットワーク製品を開発中である。普及の進むIP電話については、OAB～J番号サービス対応等の新機能開発に取り組み、通信事業者への納入を開始した。IPsec (Security Architecture for Internet Protocol) を用いたセキュリティ通信機能も開発中である。映像配信関連では、誤り訂正技術を利用した高信頼性映像配信装置の製品化を行った。更に国家プロジェクトに参加し、ネットワーク内で誤り訂正符号の付加・復号を行うFEC (Forward Error Correction) ノード装置を開発した。今後は新圧縮技術H.264、HDTVなどの高画質への適用を検討している。

当事業に係る研究開発費は11,955百万円である。

(3) エレクトロニクス関連事業

マイクロ・ナノテクノロジーを駆使して、化合物半導体やエレクトロニクス関連部材など広範な新材料や部品の開発を行っている。

化合物半導体については、次世代DVD用青紫色レーザダイオードへの展開が期待される窒化ガリウム基板の高品質化を進めるとともに、紫外域の光デバイスに対応する次世代の化合物半導体として期待される窒化アルミニウム基板の開発を国家プロジェクトに参画して進めている。

エレクトロニクス関連部材では、金属加工技術を駆使しナノサイズの金属微粉末を用いたインクジェット対応ナノインキ、照射架橋技術を応用した三次元回路付耐熱プラスチック部品、ファインピッチに対応でき接合信頼性に優れる異方導電膜など高密度実装部材を開発した。また、LIGA (Lithographie Galvanofornung Abformung) による微細加工技術を応用し、ファインピッチと高周波化に対応できる半導体検査用ePTFE (延伸フッ素樹脂) インターポーザー、高密度実装に対応したコネクタ、耐熱性を有するコンタクトプローブなどの開発に取り組んでいる。その他、半導体製造プロセス向けには高い均熱性を特徴とするセラミックス製ヒーターを開発してその事業化を進めている。

微細加工技術を用いた新材料の開発では、ナノ領域で周期構造を形成したフォトリソグラフィ結晶の研究開発を進めている。また国家プロジェクトへの参加により、次世代の電子放出源として期待されるダイヤモンド・ナノエミッタの開発や、次世代のパワーデバイスとして期待される炭化ケイ素を用いたトランジスタの開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は7,320百万円である。

(4) エンジニアリング事業

住友電設(株)では、自然エネルギー、省エネルギー技術を核としたエネルギーソリューション事業を推進し、経済性及び信頼性により優れたシステムの開発や各種省エネ提案技術力の強化を進めている。また、インターネットを活用したビルディングマネジメントシステムや統合型介護支援システムの開発も継続し確実に受注成果をあげている他、工場セキュリティシステム、放送通信光伝送の構築技術と周辺機器を開発した。

(株)コミュニテアでは、急速に普及しているブロードバンド通信に対応するため、FTTH、DSL、第三世代携帯電話、無線LAN等に関連する新技術の開発・改良に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は590百万円である。

(5) 産業用素材関連事業他

粉末冶金などの当社固有の材料技術を駆使して、各種製造用工具等を開発している。その他、超電導分野、医療分野など新しい分野への進出を視野に開発を進めている。

製造用工具の分野では、フラットディスプレイ製造プロセス向けに高精細ディスプレイのレーザ加工用光学部品を開発した他、住友電工ハードメタル(株)が、極めて防振性の高い新ボーリングバイトSumiturn Xバー、低コスト化を実現する独自形状工具Sumiturn T-REXバイト、超硬ソリッドドリルの新シリーズとして「スーパーマルチドリルT型、HT型、XHT型」、チップブレード付きcBN工具「スミボロンブレイクマスターSV」を開発した。

また、(株)アライドマテリアルでは、光通信機器や電子機器の製造用工具において機器の高性能化・小型化に伴い増大している工具への性能改善要求に対応するため原料炭化物粉末の微細化を進めており、超微粒超硬合金の粒成長抑制に用いる微粒・均粒クロムカーバイド、バナジウムカーバイドを開発し増産体制を構築した他、ダイヤモンド製品の関連では切削工具加工用に高精度かつ生産効率向上に寄与する超耐熱レジボンドホイールを開発し、さらにシリコンウェハ加工用に従来品の10分の1以下の低い研削抵抗で高平坦精度と鏡面連続研削加工を実現する超微粒ヒドリファイドボンドホイールを開発した。

超電導分野では、長尺のビスマス系高温超電導線材の本格的な生産と販売を開始した他、韓国電力公社電力研究院から22.9kV-1250A-100mの超電導ケーブルシステムを世界で初めて商業受注した。また石川島播磨重工業(株)、福井大学等と共同で実用レベルの液体窒素冷却全超電導モーターを開発した。

医療福祉分野への展開として、東京工科大学と産業技術総合研究所と共同で、極少量の採血量で血糖値検査ができる検査チップの商品化を現在進めている。バイオ医薬品分野では、従来の発毛剤と異なり毛根形成を直接促進する画期的な新物質について、その効能メカニズム解明のために京都大学内に寄付講座を設立して進めている。

当事業に係る研究開発費は6,670百万円である。

なお、グループ全体として、これらの研究開発成果を早期に確保すべく努めるとともに、企業の社会的責任を自覚し、省エネ、省資源、環境保護に関する研究にも注力していく。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。また、連結財務諸表を作成する際には、当連結会計年度末日時点の資産・負債、及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要がある。当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び「重要な会計方針」に記載している。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、子会社の再編、他社との提携、光ファイバ生産体制の再構築など構造改革をさらに推し進める一方、競争が激化し、また、原材料価格が高騰するなかで徹底したコスト削減や品質の向上、新製品・新技術の開発、拡販活動に注力してきた。この結果、売上高は前連結会計年度比12.8%増の1,740,198百万円、営業利益は68.9%増の81,429百万円、営業利益率は1.6ポイント上昇の4.7%となった。営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより3.9%増の32,807百万円、営業外費用は21,738百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比52.4%増の92,498百万円となった。特別利益は退職給付信託設定益の計上などにより36,587百万円、特別損失は事業構造改善費の計上などにより38,955百万円、税金等調整前当期純利益は90,130百万円となった。法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比42.5%増の36,540百万円となった。

また、各事業セグメントの売上高・営業利益に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりである。

自動車関連事業については、ブレーキ製品の売上が北米事業を他社との共同出資会社(株)アドヴィックス(持分法適用関連会社)へ統合したことにより減少したが、ワイヤーハーネスの売上は新規搭載車種の増加や既存車種の販売好調により国内外において増加し、焼結部品の需要も堅調であったほか、防振ゴムの売上も増加した。情報通信関連事業については、需要の低迷と価格低下により光ファイバ・ケーブルの売上が大幅に減少したが、光リンク及び光デバイスに加え、新製品のGE-PON機器、VDSL機器等のメトロ・アクセス市場向け製品の売上が増加したほか、システムインテグレーション事業が伸張した。エレクトロニクス関連事業については、高性能携帯電話やデジタル家電向けを中心にFPCや電子機器用電線の売が増えたほか、自動車、エアコン向けの巻線、液晶用部材やヒートシンク等の機能部品の売上もそれぞれ増加し、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板の需要も増加した。エンジニアリング関連事業については、携帯電話用基地局工事など通信工事の売が増えたほか、設備投資等の増加により電気工事の受注が好調であった。産業用素材関連事業他については、高圧電力用電線事業再編の総仕上げとして国内電力会社向け販売事業を日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズ(持分法適用関連会社)へ移管・統合したことにより同製品の売が減少したものの、粉末合金・ダイヤ製品の売が自動車関連を中心に増加し、タイヤ用スチールコード等の需要も堅調に推移した。また、産業電線や導電製品の売が銅価格の上昇もあり増加したことに加え、ふっ素樹脂製品の売も増えた。

(3) 財政状態の分析(資本の財源及び資金の流動性について)

当社グループの当連結会計年度における資金の状況は下記のとおりである。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで108,979百万円の資金を獲得した。これは、税金等調整前当期純利益90,130百万円と減価償却費80,005百万円との合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが170,135百万円あり、これに運転資産の増減や、資金の増減を伴わない費用・収益である減損損失・退職給付信託設定益などを加減した後、さらに法人税等を支払った結果である。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、79,937百万円の資金を使用した。この主な要因は、設備投資の増加に伴う有形固定資産の取得による支出97,212百万円であるが、一方で資産効率の改善に努め、遊休不動産の処分等による有形固定資産の売却や保有株式の見直し等による投資有価証券の売却で35,780百万円の資金を得た。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、29,042百万円のプラスとなった。

このフリー・キャッシュ・フローを原資として有利子負債の圧縮を進め、長期借入金の返済による支出22,805百万円や社債の償還による支出15,170百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは18,403百万円の資金の減少となった。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より14,762百万円増加(10.7%)し、152,876百万円となった。また、当連結会計年度末における有利子負債は414,655百万円と前連結会計年度末比11,517百万円減少し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、26,279百万円減少し261,779百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、需要拡大が見込まれる分野への設備投資の重点化を図るとともに、競争力強化のための効率化・合理化投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値）は102,107百万円となった。セグメント別の内訳は、次のとおりである。

(1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス・防振ゴムの生産増強設備など56,389百万円の投資を行った。

(2) 情報通信関連事業

光ファイバ生産効率化・開発設備など7,216百万円の投資を行った。

(3) エレクトロニクス関連事業

電子機器用電線製造設備やFPC製造設備など19,094百万円の設備投資を行った。

(4) エンジニアリング事業

各種電気工事事用設備など1,444百万円の設備投資を行った。

(5) 産業用素材関連事業他

粉末合金、特殊金属線生産効率化など17,964百万円の投資を行った。

また、当連結会計年度において、事業構造改革の一環として、光ファイバ製造設備を中心に固定資産の減損を行った。減損を行った主要な設備は、次のとおりである。

1. 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
横浜製作所(横浜市栄区)	情報通信関連事業	光ファイバ製造設備 等	1,812	1,641	-	281	3,734

2. 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
清原住電(株)	本社及び工場 (栃木県宇都宮市)	情報通信関連事業	光ファイバ 製造設備	6,659	1,784	-	1,986	10,429

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪製作所 (大阪市此花区)	情報通信関連事業 産業用素材関連事業他	光ファイバ・ケーブル、 光通信関連部品等製造設備	10,472	4,404	2,183 (317)	2,076	19,135	1,286
伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)	エレクトロニクス関連事業 産業用素材関連事業他	化合物半導体等製造設備	10,042	4,994	538 (359)	2,984	18,558	557
横浜製作所 (横浜市栄区)	情報通信関連事業	光ファイバ・ケーブル、 光通信関連部品等製造設備	14,365	6,401	2,693 (416)	4,781	28,240	1,408

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海ゴム工業(株)	本社及び小牧製作所 (愛知県小牧市)	自動車関連事業	防振ゴム、ホ ース、樹脂製 品等製造設備	7,859	10,344	951 (223)	2,958	22,112	1,760
	富士裾野製作所 (静岡県裾野市)	自動車関連事業	防振ゴム、樹 脂製品製造設 備	4,155	2,920	2,633 (124)	324	10,032	239
住友電装(株)	鈴鹿製作所 (三重県鈴鹿市)	自動車関連事業	ワイヤーハー ネス、ハーネ ス用部品等製 造設備	4,631	4,294	662 (131)	1,613	11,200	989
栃木住友電工(株)	本社及び工場 (栃木県宇都宮市)	産業用素材関連事 業他	スチールコー ド等製造設備	2,737	8,651	3,361 (190)	245	14,994	201
住友電工ウイン テック(株)	本社及び工場 (滋賀県甲賀市他)	エレクトロニクス 関連事業	電子・電機用 電線製造設備	4,375	4,563	1,420 (99)	485	10,843	409

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スミトモ エレク トリック ワイヤ リング システム ズ インク	本社及び工場 (米国ケンタッキ ー州他)	自動車関連事業	ワイヤーハー ネス、ハーネ ス用部品等製 造設備	1,792	8,597	9 (202)	2,865	13,263	10,576
スミトモ エレク トリック ワイヤ リング システム ズ (ヨーロッパ) リミテッド	本社及び工場 (英国スタフォ ードシャー州他)	自動車関連事業	ワイヤーハー ネス、ハーネ ス用部品等製 造設備	5,798	6,963	247 (251)	176	13,184	10,054
ディーティアー ール テネシー インコーポレー ティッド	本社 (米国テネシー州)	自動車関連事業	防振ゴム、ホ ース製造設備	3,794	5,619	56 (444)	872	10,341	1,068

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

2. 土地の面積()には貸与分を含んでいる。

3. 従業員数は就業人員である。

4. 各事業所の土地・建物には、各事業所周辺の厚生施設等を含む。

5. 現在休止中の主要な設備はない。

6. 主要な賃借及びリース設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では設備の新設・改修の計画を個々のプロジェクトごとには決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は112,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成17年3月末 計画金額(百万円)	計画の主な内容
自動車関連事業	64,800	ワイヤーハーネス生産増設設備投資 防振ゴム製造設備投資 等
情報通信関連事業	9,800	光ファイバ生産効率化投資 光リンク・デバイス開発・製造設備投資 等
エレクトロニクス 関連事業	18,700	電子機器用電線製造設備投資 F P C、化合物半導体、ヒートシンク生産増強設備投資 等
エンジニアリング事業	2,500	各種電気工事用設備投資 等
産業用素材関連事業他	16,200	粉末合金、特殊金属線製造設備 等
合計	112,000	

(注) 今後の所要資金については、自己資金及び借入等により充当する予定である。

(2) 除・売却

経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は1,000,000,000株増加し、3,000,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	758,423,562	758,423,562	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	-
計	758,423,562	758,423,562	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まない。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第210条ノ2の規定に基づく新株引受権に関する事項

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	62,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,958（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 - 資本組入額 -	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役たる地位を失った後も、なお2年間に限り、後記に掲げる付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。但し、対象者が死亡した場合には、権利は失効するものとする。 その他の権利行使の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

（注） 東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が権利付与日の東京証券取引所の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。
時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合も調整されるものとする。

株主総会の特別決議日（平成13年 6月28日）		
	事業年度末現在 （平成17年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年 5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	86,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 1,338（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 7月 1日～ 平成19年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 - 資本組入額 -	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役たる地位を失った後も、なお2年間に限り、後記 に掲げる付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。但し、対象者が死亡した場合には、権利は失効するものとする。 その他の権利行使の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

（注） 東京証券取引所における当社株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が権利付与日の東京証券取引所の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。

時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって株式に転換できる証券の発行もしくは新株を引き受け権利を付与された証券の発行等が行われる場合も調整されるものとする。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	78（注）1	67（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	当社普通株式78,000株を総株数の上限とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率	当社普通株式67,000株を総株数の上限とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 872（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 872 資本組入額 436	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者（当社取締役）が任期満了又は辞任により退任した場合、その後2年間に限り上記新株予約権の権利行使期間内で行使可能とする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。

- 2．新株予約権発行の日の属する月の前月各日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

旧転換社債等に関する事項

第6回無担保転換社債（平成8年7月15日発行）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	48,366	48,366
転換価格（円）	1,272.00	1,272.00
資本組入額（円）	636	636

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日 1	41	749,478	37	96,230	36	105,910
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日 2	1	749,480	0	96,231	0	105,911
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日	-	749,480	-	96,231	-	105,911
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	-	749,480	-	96,231	-	105,911
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 3	8,944	758,424	-	96,231	17,958	123,869

- (注) 1. 転換社債の株式転換による増加。
 2. 転換社債の株式転換による増加。
 3. 平成16年7月30日に㈱アライドマテリアルを株式交換によって完全子会社とする際に、普通株式8,943,561株を発行し、自己株式11,000,000株とあわせて㈱アライドマテリアルの株主に割当交付した。これに伴い、資本準備金が17,958百万円増加している。
 4. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの発行済株式総数・資本金・資本準備金の増加はない。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	205	40	638	472	11	45,959	47,325	-
所有株式数(単元)	-	341,259	9,302	39,848	245,692	40	117,488	753,629	4,794,562
所有株式数の割合(%)	-	45.28	1.23	5.29	32.60	0.01	15.59	100.00	-

(注) 1. 自己株式601,621株は「個人その他」の欄に601単元、「単元未満株式の状況」の欄に621株含まれている。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9単元及び469株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	67,747	8.93
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	57,162	7.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	37,432	4.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	15,007	1.98
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバスアカウント	ウールゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国	12,217	1.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,755	1.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	ピー・オー・ボックス 351 ポストン マサチューセッツ 02101 米国	11,689	1.54
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン	ウールゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD 英国	10,101	1.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,872	1.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	8,857	1.17
計	-	240,841	31.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 601,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,028,000	753,019	-
単元未満株式	普通株式 4,794,562	-	-
発行済株式総数	758,423,562	-	-
総株主の議決権数	-	753,019	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれている。なお、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権9個は含まれていない。

【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	601,000	-	601,000	0.08
計	-	601,000	-	601,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(30名)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	110,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(31名)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	114,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(24名)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	94,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ【取得自己株式の処理状況】

(平成17年6月29日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	11,000,000	14,741,566,397

ホ【自己株式の保有状況】

(平成17年6月29日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	195,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主各位への配当については、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行っていきたいと考えており、当期の期末配当金については、1株当たり5円とし、年間では10円とした。また、現在のところ、次期は中間配当金1株当たり5円、期末配当金も中間配当金と同額とし、年間では1株当たり10円の予定である。

また、内部留保については、将来の収益力維持向上を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月5日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,295	1,690	1,031	1,166	1,205
最低(円)	1,202	730	575	630	935

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,034	1,103	1,115	1,139	1,152	1,205
最低(円)	985	999	1,020	1,069	1,080	1,105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数 (千株)
(代表取締役) 会長	岡山 紀男 (昭和15年10月15日生)	昭和38年4月 平成3年1月 同 年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成16年6月	当社入社 中部支社長 取締役、同上 常務取締役 社長 会長(現)	57
(代表取締役) 社長	松本 正義 (昭和19年9月18日生)	昭和42年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 同 年7月 平成16年6月	当社入社 支配人、中部支社長 取締役、同上 常務取締役 専務取締役 同上、電線・エネルギー事業本部長、自動車事業本部長、 情報通信ソリューション営業本部長、エレクトロニクス営業本部長 社長(現)	20
(代表取締役) 副社長	高嶋 秀行 (昭和16年10月3日生)	昭和40年4月 平成3年7月 平成5年7月 平成7年6月 平成8年7月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 同 年7月 平成16年6月 平成17年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)理事、総合企画本部経営計画部長 同社理事、保全サービス部長 同社取締役、保全サービス部長 同社取締役、サービス運営部長 当社常務取締役 専務取締役 副社長 同上、情報通信事業本部長、ソリューションビジネス事業本部長、研究開発本部長 副社長、ソリューションビジネス事業本部長、研究開発本部長 副社長(現)	23
(代表取締役) 専務取締役	杉山 高義 (昭和17年11月19日生)	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 九州住電精密(株)社長 当社常務取締役 同上、産業用素材事業本部副本部長 専務取締役、アドバンストマテリアル事業本部長 専務取締役、産業素材事業本部長(現)	16
(代表取締役) 専務取締役	木村 壽秀 (昭和20年12月20日生)	昭和45年4月 平成8年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 プリント回路事業部長 取締役、同上 取締役、支配人 常務取締役 同上、エレクトロニクス事業本部長 専務取締役、エレクトロニクス事業本部長、研究開発本部長(現)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	海老原 嬉男 (昭和20年9月29日生)	昭和44年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年3月 同 年7月 平成16年6月	当社入社 支配人、東京自動車営業部長 取締役、支配人 同上、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク社長 常務取締役 同上、自動車事業本部副本部長、中部支社長 常務取締役、自動車事業本部長、中部支社長(現)	10
常務取締役	西村 義明 (昭和23年3月13日生)	昭和47年4月 平成7年7月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 経理部長 取締役、人事部長 常務取締役 同上、産業用素材事業本部長 常務取締役(現)	17
常務取締役	竹中 裕之 (昭和22年4月30日生)	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年1月 同 年2月 同 年6月 同 年7月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 企画部長 取締役、支配人、同上 同上、産業電線事業部長 同上、電力事業部長 執行役員、電力事業部長、産業電線事業部長 同上、情報通信ソリューション営業本部副本部長、エレクトロニクス営業本部副本部長 常務取締役、電線・エネルギー事業本部長 常務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長(現)	4
常務取締役	菅谷 真理雄 (昭和22年10月15日生)	昭和46年4月 平成11年7月 平成13年1月 同 年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 自動車部長 支配人 取締役、同上 同上、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ)リミテッド社長 執行役員、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ)リミテッド社長 常務取締役、エレクトロニクス営業本部長、自動車事業本部副本部長(現)	8
常務取締役	内桶 文清 (昭和23年10月29日生)	昭和46年4月 平成13年1月 平成14年9月 平成15年6月 同 年7月 平成16年6月 平成17年1月 同 年6月	当社入社 通信事業部長 光通信事業部長 執行役員、同上 同上、情報通信事業本部副本部長 常務執行役員、情報通信ソリューション営業本部長 常務執行役員、情報通信営業本部長 常務取締役、情報通信営業本部長(現)	5
常務取締役	鴻野 雄一郎 (昭和22年1月1日生)	昭和49年4月 平成11年1月 平成14年6月 平成15年4月 同 年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 ダイヤ製品事業部長 粉合・ダイヤ事業部長 住友電工ハードメタル(株)社長 執行役員、同上 同上、アドバンストマテリアル事業本部副本部長 常務取締役、産業素材事業本部副本部長(現)	4

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	當麻 公夫 (昭和19年9月11日生)	昭和44年4月 平成9年1月 平成10年10月 平成11年6月	当社入社 国際法務部長 法務部長、同上 監査役(現)	13
監査役 (常勤)	三嶽 新太郎 (昭和20年12月6日生)	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 財務部長 取締役、支配人 同上、経営開発部長 常務取締役 監査役(現)	19
監査役	垣見 隆 (昭和17年12月27日生)	昭和40年4月 平成5年9月 平成7年9月 平成8年8月 平成11年4月 平成13年6月	警察庁入庁 同庁刑事局長 警察大学校長 退官 弁護士登録 当社監査役(現)	4
監査役	小林 一郎 (昭和13年7月27日生)	昭和41年9月 昭和44年5月 昭和56年7月 昭和58年5月 平成11年7月 平成17年6月	プライスウォーターハウス会計事務所(現プライスウォーターハウスコーパス会計事務所)入所 公認会計士登録 プライスウォーターハウス会計事務所 日本事務所パートナー 同上、青山監査法人(現中央青山監査法人)代表社員 小林公認会計士事務所長 同上、当社監査役(現)	-
計				210

(注) 1. 監査役 垣見隆及び小林一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

2. 当社は、執行役員制を導入しており、平成17年6月29日現在の執行役員は、常務執行役員 畑良輔、西村昭、本郷祥介、浜崎祐司、田中茂の5名、執行役員 菅原洋一、橋本修、小畑英明、磯部正人、井上治、信貴英之、桑原透、倉阪克秀、高垣隆司、徳丸祐三、細川豊秋の11名、合計16名である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、高い企業倫理のもと公正な事業活動を行うことを基本方針としており、これを堅持しつつ事業の発展を図るため、経営全般の効率性やスピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、また、これらを監視・是正していくシステムの更なる強化に努める所存である。

具体的には、平成15年6月以降導入した執行役員制及び事業本部制のもと、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化、並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の構築を進めている。

また、当社は、適法かつ適正な経営を確保するために、監査役監査、内部監査及び会計監査の三様監査を受けている。監査役監査については、社外監査役2名を含む合計4名の監査役が監査役付スタッフを活用して取締役の職務執行を監査している。各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等の往査等を実施するとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また会計監査人とは適宜情報交換等を行っている。

内部監査については、所管部門として監査部を設置している。同部は、10名の人員を擁し、事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための改善提案を行っており、また監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施している。

会計監査はあずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は勝木保美氏、杉本宏之氏、前田 徹氏、砂畑昌宏氏、会計監査業務に係る補助者は公認会計士14名、会計士補7名である。

上記社外監査役と当社とは人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はない。また、社外監査役のうち井手正敬氏が取締役相談役を兼任している西日本旅客鉄道(株)及び垣見 隆氏が監査役を兼任している日本コムシス(株)と当社とはそれぞれ取引があるが、兼任による取引条件への影響はない。

法令遵守及び企業・職業倫理の実践については、平成15年3月にコンプライアンス委員会を発足させ、継続的な体制の強化に努めている。また、国内外で発生する様々な危機や緊急事態への対応を迅速かつ的確に行うために平成15年8月に危機管理委員会を発足させ、グループ横断的な危機管理体制を整備している。

さらに、情報開示についても、上記のとおり企業活動の透明性が求められる中で、インサイダー情報及び証券取引所が定める重要な会社情報の適時開示に関して、定められた公表手順に則り、円滑に情報の適時開示を図るよう社内で徹底し、投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の適時適切な提供に努める所存である。そのため、当社や当社グループ会社の経営に関する重要事実を適正に開示することはもとより、IR活動やマスコミ、当社Webサイト等を通じて、的確に情報を開示する取り組みも一層強化している。

これらの取り組みを更に強化するため、平成16年7月にCSR委員会を設置し、コンプライアンスはもとより、環境、経済、社会の各側面において社会的責任を自覚した事業運営を推進していく。これにより、様々なステークホルダーから社会の一員としての高い信頼を獲得し、持続的な成長と存続の基盤を確たるものにすることを目指す所存である。

なお、当事業年度に係る役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりである。

(1) 役員報酬等

取締役に対する報酬	367百万円
監査役に対する報酬	63百万円

(2) 監査報酬等

公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	48百万円
上記以外の業務に基づく報酬	4百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、百万円未満の端数を切り捨て表示していたが、当事業年度より四捨五入表示に変更している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			103,376		152,962
2. 受取手形及び売掛金	1,2		388,979		420,491
3. 有価証券			10,057		106
4. たな卸資産			195,811		204,307
5. 繰延税金資産			24,749		28,355
6. その他	5		75,285		62,450
7. 貸倒引当金			(-)3,173		(-)3,440
流動資産合計			795,084	46.7	865,231
固定資産					
1. 有形固定資産	4				
(1) 建物及び構築物		383,170		367,323	
減価償却累計額		203,788	179,382	201,050	166,273
(2) 機械装置及び運搬具		713,832		716,707	
減価償却累計額		526,218	187,614	526,752	189,955
(3) 工具器具備品		179,636		180,353	
減価償却累計額		148,220	31,416	151,004	29,349
(4) 土地	7		72,240		69,443
(5) 建設仮勘定			16,949		16,435
有形固定資産合計			487,601	(28.7)	471,455
2. 無形固定資産					
(1) その他			19,692		19,288
無形固定資産合計			19,692	(1.2)	19,288
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,6		340,856		327,785
(2) 長期貸付金			2,883		2,963
(3) 繰延税金資産			26,023		21,678
(4) その他			31,294		29,915
(5) 貸倒引当金			(-)2,669		(-)2,501
投資その他の資産合計			398,387	(23.4)	379,840
固定資産合計			905,680	53.3	870,583
資産合計			1,700,764	100.0	1,735,814

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		214,876		244,067	
2. 短期借入金	4	93,446		95,377	
3. 1年以内社債償還予定額	4	15,170		25,130	
4. 未払法人税等		15,107		15,434	
5. 設備支払手形		4,249		4,425	
6. 繰延税金負債		150		196	
7. 完成工事補償引当金		108		98	
8. 受注工事損失引当金		115		115	
9. その他		117,171		126,148	
流動負債合計		460,392	(27.1)	510,990	(29.4)
固定負債					
1. 社債	4	258,421		244,466	
2. 長期借入金	4	59,135		49,682	
3. 繰延税金負債		41,314		42,609	
4. 再評価に係る繰延税金負債	7	800		800	
5. 退職給付引当金		59,179		31,536	
6. 役員退職慰労引当金		3,128		2,929	
7. 連結調整勘定		1,121		7,496	
8. その他		7,763		10,616	
固定負債合計		430,861	(25.3)	390,134	(22.5)
負債合計		891,253	52.4	901,124	51.9
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	153,958	9.1	143,818	8.3
(資本の部)					
資本金	8	96,231	(5.7)	96,231	(5.5)
資本剰余金		105,912	(6.2)	116,930	(6.7)
利益剰余金		406,008	(23.9)	433,017	(25.0)
土地再評価差額金	7	(-)1,388	(-0.1)	(-)1,388	(-0.1)
その他有価証券評価差額金		75,930	(4.5)	63,605	(3.7)
為替換算調整勘定		(-)17,833	(-1.1)	(-)16,945	(-1.0)
自己株式	9	(-)9,307	(-0.6)	(-)578	(-0.0)
資本合計		655,553	38.5	690,872	39.8
負債、少数株主持分及び資本合計		1,700,764	100.0	1,735,814	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,542,402	100.0	1,740,198	100.0	
売上原価	1,9		1,271,741	(82.5)	1,426,241	(82.0)	
売上総利益			270,661	17.5	313,957	18.0	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造費、運送費及び販売諸経費		41,871			46,528		
2. 給料諸手当福利費		75,608			80,104		
3. 退職給付費用		14,064			9,524		
4. 研究開発費	1	29,017			28,554		
5. その他		61,898	222,458	(14.4)	67,818	232,528	(13.3)
営業利益			48,203	3.1		81,429	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,043			869		
2. 受取配当金		4,623			3,994		
3. 持分法による投資利益		12,675			13,875		
4. その他		13,246	31,587	(2.0)	14,069	32,807	(1.9)
営業外費用							
1. 支払利息		6,053			5,676		
2. たな卸資産廃却損		2,678			5,069		
3. その他		10,371	19,102	(1.2)	10,993	21,738	(1.3)
経常利益			60,688	3.9		92,498	5.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	2,576			7,078		
2. 投資有価証券売却益		3,181			7,585		
3. 退職給付信託設定益	3	-			14,910		
4. 退職給付過去勤務債務取崩益	4	2,256			3,391		
5. 退職給付制度改定益	5	-			1,372		
6. 持分変動利益		-			2,251		
7. 退職給付代行部分返上益		14,929	22,942	(1.5)	-	36,587	(2.1)
特別損失							
1. 固定資産廃却損	6	3,307			3,742		
2. 投資有価証券評価損		736			754		
3. 事業構造改善費	7	7,562			34,282		
4. 退職給付費用	8	5,771	17,376	(1.1)	177	38,955	(2.2)
税金等調整前当期純利益			66,254	4.3		90,130	5.2
法人税、住民税及び事業税		23,813			28,404		
法人税等調整額		3,108	26,921	(1.7)	10,582	38,986	(2.3)
少数株主利益			13,698	(0.9)		14,604	(0.8)
当期純利益			25,635	1.7		36,540	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			105,911		105,912
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		1		15	
2. 株式交換による増加高		-	1	11,003	11,018
資本剰余金期末残高			105,912		116,930
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			386,896		406,008
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		25,635		36,540	
2. 連結子会社の増減による 増加高		-		323	
3. 持分法適用会社の連結範囲 変更に伴う増加高		-		54	
4. 持分法適用会社の増減に よる増加高		36		-	
5. 在外連結子会社及び持分法 適用関連会社の国庫補助金 受入等		12	25,683	11	36,928
利益剰余金減少高					
1. 配当金		5,904		6,742	
2. 役員賞与		268		366	
3. 連結子会社の増減による 減少高		137		12	
4. 持分法適用会社の連結範囲 変更に伴う減少高		35		-	
5. 連結子会社の合併による 減少高		-		833	
6. 在外連結子会社の機能通貨 変更に伴う減少高		-		801	
7. その他の減少高	1	227	6,571	1,165	9,919
利益剰余金期末残高			406,008		433,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		66,254	90,130
2. 減価償却費		82,519	80,005
3. 減損損失		-	21,745
4. 連結調整勘定償却額		(-)270	(-)2,088
5. 受取利息及び受取配当金		(-)5,666	(-)4,863
6. 支払利息		6,053	5,676
7. 持分法による投資利益		(-)12,675	(-)13,875
8. 固定資産売却益		(-)2,576	(-)7,078
9. 投資有価証券売却益		(-)3,181	(-)7,585
10. 投資有価証券評価損		736	754
11. 退職給付代行部分返上益		(-)14,929	-
12. 退職給付信託設定益		-	(-)14,910
13. 退職給付信託拠出額		-	16,184
14. 固定資産廃却損等		4,854	4,812
15. 売上債権の増加額		(-)22,555	(-)29,973
16. たな卸資産の減少額((-)は増加額)		870	(-)12,819
17. 仕入債務の増加額		9,461	28,663
18. 退職給付引当金の増加額((-)は減少額)		4,084	(-)30,288
19. 役員賞与の支払額		(-)470	(-)579
20. その他		(-)4,251	7,292
小計		108,258	131,203
21. 利息及び配当金の受取額		7,026	9,754
22. 利息の支払額		(-)5,648	(-)5,335
23. 法人税等の支払額		(-)23,857	(-)26,643
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		85,779	108,979
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		(-)1,100	-
2. 有価証券の売却による収入		2,304	-
3. 有形固定資産の取得による支出		(-)82,556	(-)97,212
4. 有形固定資産の売却による収入		6,120	19,753
5. 投資有価証券の取得による支出		(-)17,722	(-)15,023
6. 投資有価証券の売却による収入		6,921	16,027
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	370	(-)120
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	6,958	(-)21
9. 長期貸付けによる支出		(-)258	(-)803
10. 長期貸付金の回収による収入		737	1,032
11. 短期貸付金の純減少額		8,364	535
12. その他		(-)5,072	(-)4,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-)74,934	(-)79,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額((-)は減少額)		(-)4,156	5,488
2. 長期借入れによる収入		9,397	5,929
3. 長期借入金の返済による支出		(-)21,273	(-)22,805
4. 社債の発行による収入		59,000	12,000
5. 社債の償還による支出		(-)32,014	(-)15,170
6. 少数株主への株式の発行による収入		745	4,734
7. 自己株式の取得による支出		(-)43	(-)199
8. 配当金の支払額		(-)5,904	(-)6,742
9. 少数株主への配当金の支払額		(-)3,059	(-)1,910
10. その他		(-)1,280	272
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,413	(-)18,403
現金及び現金同等物に係る換算差額		(-)2,013	1,361
現金及び現金同等物の増加額		10,245	12,000
現金及び現金同等物の期首残高		125,919	138,114
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の残高		1,950	2,762
現金及び現金同等物の期末残高	1	138,114	152,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は225社である。 なお、前年度非連結子会社であった惠州住潤汽車線業有限公司他8社は、相対的重要性の増大により、当年度から連結の範囲に含めた。 また、当年度に設立した住友電工ハードメタル株式会社他4社、並びに当年度より子会社となったソウズ シーイーエル リミテッド及びエス・アンド・アイ株式会社(前年度持分法適用関連会社)についても、相対的重要性を勘案し、連結の範囲に含めた。 一方、住電ケーブル株式会社、ピーティー エスイーエス バタム インドネシア及びスミトモ エレクトリック オートモーティブ インクは清算終了のため、信州ハーネス株式会社、岐阜ハーネス株式会社及び中国ハーネス株式会社は合併のため、エスイーアイ ブレークス インク、エスイーアイ オートモーティブ プロダクツ インク、サーファエル・エル・シー及び株式会社テレクトニーは保有株式を譲渡したため、それぞれ当年度より連結の範囲から除外した。 主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、株式会社インキュベンチャー、惠州住潤汽車部品有限公司である。 なお、非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社は37社である。 主要な持分法適用会社は、住友ゴム工業株式会社、日新電機株式会社、東洋物産株式会社である。 なお、株式会社アスデックス他1社は、相対的重要性の増大により、持分法適用の範囲に含めた。 また、オブティクス オーストラリア リミテッドは、清算終了により持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は228社である。 なお、前年度非連結子会社であった蘇州住電装有限公司他4社は、相対的重要性の増大により、当年度から連結の範囲に含めた。 また、当年度より子会社となった富田電機株式会社(前年度持分法適用関連会社)についても、相対的重要性を勘案し、連結の範囲に含めた。 一方、日本アイ・ティ・エフ株式会社は持株率の低下のため、阪南電線株式会社は合併のため、スミセツ タイランド カンパニー リミテッドは清算終了のため、それぞれ当年度より連結の範囲から除外した。 主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、近畿電機株式会社、惠州住潤汽車部品有限公司である。 なお、非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社は39社である。 主要な持分法適用会社は、住友ゴム工業株式会社、日新電機株式会社、東洋物産株式会社である。 なお、当年度より関連会社となったユーディナ デバイス株式会社、京信工業株式会社他2社は、相対的重要性を勘案し、持分法適用の範囲に含めた。 また、日本アイ・ティ・エフ株式会社(前年度連結子会社)は、持株率低下のため、持分法適用の範囲に含めた。 一方、富田電機株式会社は持株率の増加に伴い連結の範囲に含めたため、株式会社OCCは持株率低下のため、阪神シティケーブル株式会社は合併のため、それぞれ持分法適用の範囲から除外した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 主要な持分法不適用会社は、株式会社インキュベンチャー、惠州住潤汽車部品有限公司である。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の大黒電線株式会社、株式会社エス・イー・アイ・パーソネット、東北トヨクニ株式会社及び全ての在外連結子会社 1 2 3 社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しており、また、インターナショナルダイヤモンド株式会社は、決算日が2月29日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、2月29日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、株式会社エス・イー・アイ・パーソネットは、決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度における同社の会計期間は9ヶ月となっている。 上記1 2 7社の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一である。 主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法 デリバティブ - 時価法 たな卸資産 - 主として原価基準(総平均法)により(銅・タングステン等の主要原材料については、低価基準(後入先出法)により)評価している。 但し、在外連結子会社の一部については、総平均法または先入先出法に基づく低価基準により評価している。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 主要な持分法不適用会社は、近畿電機株式会社、惠州住潤汽車部品有限公司である。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の大黒電線株式会社、株式会社エス・イー・アイ・パーソネット、東北トヨクニ株式会社及び全ての在外連結子会社 1 2 7 社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用している。また、インターナショナルダイヤモンド株式会社は、決算日が2月28日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、2月28日現在の決算財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 また、上記1 3 1社の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一である。 主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 <div style="text-align: right;">同左</div> デリバティブ <div style="text-align: right;">同左</div> たな卸資産 - 主として原価基準(総平均法)により(銅等の主要原材料については、低価基準(後入先出法)により)評価している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 - 主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。 (なお、連結会社間債権に対応する部分は消去している。)</p> <p>完成工事補償引当金 - 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 - 国内連結子会社の住友電設(株)では、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)で定額法により、または発生時に一括して処理している。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として15年)、または当該期間以内の一定の年数(主として15年)で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。 また、会計基準変更時差異は5年以内で定額法により処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)で定額法により、または発生時に一括して処理している。 また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として15年)、または当該期間以内の一定の年数(主として15年)で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。 また、会計基準変更時差異は5年以内で定額法により処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(会計処理の変更)</p> <p>国内連結子会社の住友電装㈱は、数理計算上の差異について、発生年度の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により処理していたが、当連結会計年度より発生時に一括して処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 1月 1日付けで厚生労働大臣から、返上の認可を受けたこと、それに伴う新しい年金制度への移行、退職金及び年金制度の大幅な改定並びに株式組み入れ率の大幅引き下げ等、年金資産運用方針の抜本的な見直し等を実施したことに伴い、今後、数理計算上の差異が多額に発生することは見込まれないことから、退職給付制度の状況を適時・適切に財務諸表に反映させることにより、より一層財務の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,375百万円、税金等調整前当期純利益は5,815百万円、それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、厚生年金基金の代行部分の返上、及び年金資産運用方針の抜本的な見直し等について、当下半期に着手したことによるものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっている。従って、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は6,994百万円多く計上されている。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																
<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の住友電装㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う影響額を特別損失の「退職給付費用」に1,155百万円計上している。</p> <p>また、国内連結子会社3社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これによる影響額を、特別利益の「退職給付代行部分返上益」として14,929百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 - 当社及び国内連結子会社79社については、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっているが、長期・大型工事については、主として工事進行基準によっている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 - 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; padding-bottom: 5px;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; padding-bottom: 5px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">為替予約</td> <td style="padding: 5px;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">通貨スワップ</td> <td style="padding: 5px;">外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 5px;">借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 - 当社及び連結子会社が実施している為替予約、通貨スワップ及び金利スワップは、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う影響額を特別利益の「退職給付制度改定益」に1,372百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 - 当社及び国内連結子会社81社については、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 - 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; padding-bottom: 5px;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; padding-bottom: 5px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">為替予約・ 通貨オプション</td> <td style="padding: 5px;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">通貨スワップ</td> <td style="padding: 5px;">外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 5px;">借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 - 当社及び連結子会社が実施している為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップは、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・ 通貨オプション	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引																
通貨スワップ	外貨建借入金																
金利スワップ	借入金及び社債																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約・ 通貨オプション	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引																
通貨スワップ	外貨建借入金																
金利スワップ	借入金及び社債																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 - ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、収益獲得見込期間等を勘案し、20年以内で均等償却を行っている。 なお、当連結会計年度における償却期間は5年及び20年である。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行っている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更) 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が21,745百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度528百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は713百万円、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は808百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 受取手形割引高	742百万円	1. 受取手形割引高	374百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	630百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	530百万円
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額		下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額	
(1) 保証		(1) 保証	
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)
従業員 (財形銀行融資等)	5,310 (5,310)	従業員 (財形銀行融資等)	4,504 (4,504)
原子燃料工業(株)	1,876 (938)	トミス (ホンコン) カンパニー リミテッド	664 (664)
(株)シティウェーブおおさ か	581 (143)	(株)ベイ・コミュニケーシ ョンズ	661 (377)
その他14社	1,817 (1,768)	その他11社	1,608 (1,608)
合計	9,584 (8,159)	合計	7,437 (7,153)
(2) 保証予約		(2) 保証予約	
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)
阪神シティケーブル(株)	46 (46)	ユーディナ デバイス(株)	7,500 (7,500)
その他2社	61 (53)	その他4社	700 (585)
合計	107 (99)	合計	8,200 (8,085)
(3) 経営指導念書		(3) 経営指導念書	
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)
エス イー アイ プレーキ システムズ (タイランド) リミテッド	576 (576)	エスイーアイ インター コネクト プロダクツ (ハンガリー) マニファ クチュアリング リミテ ッド ライアビリティー カンパニー	177 (177)
その他3社	234 (234)	スミ マザーサン イノベティブ エンジニアリング リミテッド	41 (41)
合計	810 (810)	合計	218 (218)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>4. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち財団抵当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,403 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(13,563)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,840</td> </tr> <tr> <td>債務の名称及び金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,673 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,327)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(411)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">社債</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年以内償還 予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 担保受入金融資産</p> <p>流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金には24,799百万円の現先取引が含まれている。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 50%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">時価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: center;">24,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">118,090百万円</td> </tr> </table> <p>7. 国内連結子会社の㈱コミュニューアでは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地の再評価に関する法律第10条に規定する</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>8. 当社の発行済株式総数は、普通株式749,480千株である。</p> <p>9. 連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の自己株式の数は、普通株式11,670千株である。</p>	総額		(うち財団抵当)		有形固定資産	19,403 百万円		(13,563)	投資有価証券	6,840	債務の名称及び金額		短期借入金	3,673 百万円		(1,327)	長期借入金	2,312	(1年以内返済 予定額を含む)	(411)	社債	300	(1年以内償還 予定額を含む)		内容	時価(百万円)	コマーシャル・ペーパー	24,799	投資有価証券(株式)	118,090百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	土地の再評価に関する法律第10条に規定する	755百万円	差額		<p>4. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち財団抵当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,053 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(10,435)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,512</td> </tr> <tr> <td>債務の名称及び金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,963 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,425)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(239)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">社債</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年以内償還 予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. -</p> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">141,934百万円</td> </tr> </table> <p>7. 国内連結子会社の㈱コミュニューアでは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地の再評価に関する法律第10条に規定する</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>8. 当社の発行済株式総数は、普通株式758,424千株である。</p> <p>9. 連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の自己株式の数は、普通株式692千株である。</p>	総額		(うち財団抵当)		有形固定資産	16,053 百万円		(10,435)	投資有価証券	11,512	債務の名称及び金額		短期借入金	6,963 百万円		(1,425)	長期借入金	2,292	(1年以内返済 予定額を含む)	(239)	社債	130	(1年以内償還 予定額を含む)		投資有価証券(株式)	141,934百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	土地の再評価に関する法律第10条に規定する	978百万円	差額	
総額																																																																					
(うち財団抵当)																																																																					
有形固定資産	19,403 百万円																																																																				
	(13,563)																																																																				
投資有価証券	6,840																																																																				
債務の名称及び金額																																																																					
短期借入金	3,673 百万円																																																																				
	(1,327)																																																																				
長期借入金	2,312																																																																				
(1年以内返済 予定額を含む)	(411)																																																																				
社債	300																																																																				
(1年以内償還 予定額を含む)																																																																					
内容	時価(百万円)																																																																				
コマーシャル・ペーパー	24,799																																																																				
投資有価証券(株式)	118,090百万円																																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																				
土地の再評価に関する法律第10条に規定する	755百万円																																																																				
差額																																																																					
総額																																																																					
(うち財団抵当)																																																																					
有形固定資産	16,053 百万円																																																																				
	(10,435)																																																																				
投資有価証券	11,512																																																																				
債務の名称及び金額																																																																					
短期借入金	6,963 百万円																																																																				
	(1,425)																																																																				
長期借入金	2,292																																																																				
(1年以内返済 予定額を含む)	(239)																																																																				
社債	130																																																																				
(1年以内償還 予定額を含む)																																																																					
投資有価証券(株式)	141,934百万円																																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																				
土地の再評価に関する法律第10条に規定する	978百万円																																																																				
差額																																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,276百万円</p> <p>2. 遊休社宅等の売却益である。</p> <p>3. -</p> <p>4. 退職給付過去勤務債務取崩益は、当社並びに一部の連結子会社で行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当連結会計年度の処理額である。</p> <p>5. -</p> <p>6. 固定資産廃却損は、「機械装置及び運搬具」の廃却損2,496百万円、「工具器具備品」の廃却損358百万円等である。</p> <p>7. 事業構造改善費は、当社及び一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、他社とのアライアンスに伴う資産整理損等であり、内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃却損等</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>撤去・移転費用</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>退職優遇金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業構造改善に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,562</td> </tr> </table>	たな卸資産廃却損	2,450百万円	機械装置及び運搬具廃却損等	1,547	撤去・移転費用	342	退職優遇金等		事業構造改善に係る諸費用	3,223	合計	7,562	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,480百万円</p> <p>2. 遊休不動産等の売却益である。</p> <p>3. 退職給付信託設定益は、保有株式を退職給付信託として設定したことによるものである。</p> <p>4. 退職給付過去勤務債務取崩益は、当社並びに一部の連結子会社で行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当連結会計年度の処理額である。</p> <p>5. 退職給付制度改定益の内容は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金(追加情報)を参照。</p> <p>6. 固定資産廃却損は、「機械装置及び運搬具」の廃却損2,053百万円、「工具器具備品」の廃却損708百万円等である。</p> <p>7. 事業構造改善費は、当社及び一部の連結子会社で事業構造改革の一環として実施した、光ファイバ事業の再編等に伴う損失であり、内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失(詳細下記)</td> <td style="text-align: right;">21,745百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">4,704</td> </tr> <tr> <td>退職優遇金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業構造改善に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">7,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,282</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清原住電(株) (栃木県宇都宮市)</td> <td>光ファイバ製造設備</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">10,507</td> </tr> <tr> <td>当社横浜製作所(横浜市栄区)</td> <td>光ファイバ製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">3,901</td> </tr> <tr> <td>当社大阪製作所(大阪市此花区) 他</td> <td>光ファイバ製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">7,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,745</td> </tr> </tbody> </table>	減損損失(詳細下記)	21,745百万円	たな卸資産廃却損	4,704	退職優遇金等		事業構造改善に係る諸費用	7,833	合計	34,282	場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)	清原住電(株) (栃木県宇都宮市)	光ファイバ製造設備	建物、機械装置等	10,507	当社横浜製作所(横浜市栄区)	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	3,901	当社大阪製作所(大阪市此花区) 他	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	7,337	合計			21,745
たな卸資産廃却損	2,450百万円																																										
機械装置及び運搬具廃却損等	1,547																																										
撤去・移転費用	342																																										
退職優遇金等																																											
事業構造改善に係る諸費用	3,223																																										
合計	7,562																																										
減損損失(詳細下記)	21,745百万円																																										
たな卸資産廃却損	4,704																																										
退職優遇金等																																											
事業構造改善に係る諸費用	7,833																																										
合計	34,282																																										
場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)																																								
清原住電(株) (栃木県宇都宮市)	光ファイバ製造設備	建物、機械装置等	10,507																																								
当社横浜製作所(横浜市栄区)	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	3,901																																								
当社大阪製作所(大阪市此花区) 他	光ファイバ製造設備等	建物、機械装置等	7,337																																								
合計			21,745																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>8. 退職給付費用の内容は、次のとおりである。</p> <p>退職給付未認識数理差異一括処理額（「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金(会計処理の変更)参照) 4,439百万円</p> <p>退職給付制度改定損失（「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金(追加情報)参照) 1,155</p> <p>退職給付に係る会計基準の適用による会計基準変更時差異の償却額 177</p> <p style="text-align: right;">合計 5,771</p> <p>9. 売上原価中に含む低価基準によるたな卸資産評価損 41百万円</p>	<p>当社グループは、主として事業部別にグループピングを行っている。</p> <p>光ファイバの世界的な需要低迷が続いた事から、同製品の生産子会社である清原住電㈱を中心とした光ファイバ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した。また、その他の事業についても遊休固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計21,745百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物11,467百万円、機械装置及び運搬具4,761百万円、建設仮勘定2,954百万円、土地1,894百万円等である。</p> <p>回収可能価額は、遊休不動産については正味売却価額を、その他については主として使用価値により測定している。正味売却価額は、相続税評価額等に基づいた時価で評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定している。</p> <p>8. 退職給付費用は、退職給付に係る会計基準の適用による会計基準変更時差異の償却額である。</p> <p>9. 売上原価中に含む低価基準によるたな卸資産評価損 (-)83百万円 (洗替低価法による評価損戻入)</p>

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. その他の減少高の内容は、次のとおりである。</p> <p>持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債 200百万円</p> <p>在外連結子会社及び持分法適用関連会社の従業員奨励福利基金等 27</p>	<p>1. その他の減少高の内容は、次のとおりである。</p> <p>持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債 1,130百万円</p> <p>在外連結子会社及び持分法適用関連会社の従業員奨励福利基金 35</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">103,376百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">(-)118</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,057</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">24,799</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">138,114</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	103,376百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	(-)118	有価証券勘定	10,057	流動資産「その他」 (短期貸付金)	24,799	現金及び現金同等物	138,114	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">152,962百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">(-)86</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">152,876</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	152,962百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	(-)86	現金及び現金同等物	152,876																
現金及び預金勘定	103,376百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える																																					
定期預金	(-)118																																				
有価証券勘定	10,057																																				
流動資産「その他」 (短期貸付金)	24,799																																				
現金及び現金同等物	138,114																																				
現金及び預金勘定	152,962百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える																																					
定期預金	(-)86																																				
現金及び現金同等物	152,876																																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,392百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">(-)2,879</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">(-)102</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分及び 過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">(-)357</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">(-)838</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> </table>	流動資産	3,392百万円	固定資産	331	連結調整勘定	83	流動負債	(-)2,879	固定負債	(-)102	少数株主持分及び 過年度取得親会社持分	(-)357	株式の取得価額	468	現金及び現金同等物	(-)838	差引: 取得による支出(純額)	370	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">(-)116</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">(-)2,927</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">(-)576</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分及び 過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">(-)744</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">(-)237</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">(-)120</td> </tr> </table>	流動資産	2,440百万円	固定資産	2,280	連結調整勘定	(-)116	流動負債	(-)2,927	固定負債	(-)576	少数株主持分及び 過年度取得親会社持分	(-)744	株式の取得価額	357	現金及び現金同等物	(-)237	差引: 取得による支出(純額)	(-)120
流動資産	3,392百万円																																				
固定資産	331																																				
連結調整勘定	83																																				
流動負債	(-)2,879																																				
固定負債	(-)102																																				
少数株主持分及び 過年度取得親会社持分	(-)357																																				
株式の取得価額	468																																				
現金及び現金同等物	(-)838																																				
差引: 取得による支出(純額)	370																																				
流動資産	2,440百万円																																				
固定資産	2,280																																				
連結調整勘定	(-)116																																				
流動負債	(-)2,927																																				
固定負債	(-)576																																				
少数株主持分及び 過年度取得親会社持分	(-)744																																				
株式の取得価額	357																																				
現金及び現金同等物	(-)237																																				
差引: 取得による支出(純額)	(-)120																																				
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,979</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,215</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,926</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,085</td> </tr> </table>	流動資産	6,236百万円	固定資産	10,979	資産合計	17,215	流動負債	11,926	固定負債	159	負債合計	12,085	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> </table>	流動資産	417百万円	固定資産	678	資産合計	1,095	流動負債	547	固定負債	41	負債合計	588												
流動資産	6,236百万円																																				
固定資産	10,979																																				
資産合計	17,215																																				
流動負債	11,926																																				
固定負債	159																																				
負債合計	12,085																																				
流動資産	417百万円																																				
固定資産	678																																				
資産合計	1,095																																				
流動負債	547																																				
固定負債	41																																				
負債合計	588																																				
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>重要な非資金取引はない。</p>	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社である㈱アライドマテリアルを株式交換により完全子会社化した。これにより、資本剰余金が11,003百万円増加し、自己株式が8,771百万円減少している。</p>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,246</td> <td>573</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,023</td> <td>3,253</td> <td>3,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>625</td> <td>346</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,894</td> <td>4,172</td> <td>4,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,246	573	673	工具器具備品	7,023	3,253	3,770	その他	625	346	279	合計	8,894	4,172	4,722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,959</td> <td>643</td> <td>2,316</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,204</td> <td>3,534</td> <td>3,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>600</td> <td>315</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,763</td> <td>4,492</td> <td>6,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,959	643	2,316	工具器具備品	7,204	3,534	3,670	その他	600	315	285	合計	10,763	4,492	6,271
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,246	573	673																																						
工具器具備品	7,023	3,253	3,770																																						
その他	625	346	279																																						
合計	8,894	4,172	4,722																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	2,959	643	2,316																																						
工具器具備品	7,204	3,534	3,670																																						
その他	600	315	285																																						
合計	10,763	4,492	6,271																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 1,699百万円	1年内 2,029百万円																																								
1年超 3,023	1年超 4,242																																								
合計 4,722	合計 6,271																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 1,850百万円	支払リース料 2,156百万円																																								
減価償却費相当額 1,850	減価償却費相当額 2,156																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>499</td> <td>232</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64</td> <td>17</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563</td> <td>249</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	499	232	267	その他	64	17	47	合計	563	249	314	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>458</td> <td>293</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64</td> <td>30</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522</td> <td>323</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	458	293	165	その他	64	30	34	合計	522	323	199								
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
工具器具備品	499	232	267																																						
その他	64	17	47																																						
合計	563	249	314																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
工具器具備品	458	293	165																																						
その他	64	30	34																																						
合計	522	323	199																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 108百万円	1年内 95百万円																																								
1年超 102	1年超 136																																								
合計 210	合計 231																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																																								
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																								
受取リース料 153百万円	受取リース料 126百万円																																								
減価償却費 134	減価償却費 110																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年内 1,441百万円	1年内 1,245百万円																																								
1年超 6,044	1年超 4,764																																								
合計 7,485	合計 6,009																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9,999	9,999	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,999	9,999	0

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	29,327	187,180	157,853
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	93	105	12
その他	-	-	-
(3) その他	10	11	1
合計	29,430	187,296	157,866

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,119	1,882	(-)237
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,119	1,882	(-)237

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,925	4,091	(-)3

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

劣後債 1,005百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等(店頭売買株式は除く) 19,487百万円

優先出資証券 13,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	9,999	-	-	-
社債	-	93	-	-
その他	-	1,005	-	-
(2) その他	-	-	-	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	22,396	159,614	137,218
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	93	106	13
その他	-	-	-
(3) その他	10	10	0
合計	22,499	159,730	137,231

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,255	2,805	(-)450
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,255	2,805	(-)450

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16,027	8,467	(-)35

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

劣後債 1,504百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等（店頭売買株式は除く） 8,918百万円

優先出資証券 13,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	93	-	-	-
その他	11	1,504	-	-
(2) その他	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅及びアルミ地金先渡取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社及び連結子会社の取引はいずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替・金利・価格の変動リスク回避のためのヘッジ目的のみに利用している。また、上記取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ手段とヘッジ対象は、それぞれ、為替予約取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引、通貨スワップ取引は外貨建借入金、金利スワップ取引は借入金及び社債であり、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。なお、ヘッジ有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）がある。当社及び連結子会社の行っているデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであるため、将来の為替・金利・価格の変動による市場リスクはないと判断している。また、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び商社であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社において、取引実行業務、管理業務、チェック業務を実際に行う部門はそれぞれ別組織として内部牽制を働かせている。また、それぞれの部門での取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅及びアルミ地金先渡取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社及び連結子会社の取引はいずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替・金利・価格の変動リスク回避のためのヘッジ目的のみに利用している。また、上記取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ手段とヘッジ対象は、それぞれ、為替予約取引・通貨オプション取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引、通貨スワップ取引は外貨建借入金、金利スワップ取引は借入金及び社債であり、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。なお、ヘッジ有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年 3月31日現在）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利	スワップ取引	10,191	54	31	31
合計			10,191	54	31	31

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（平成17年 3月31日現在）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利	スワップ取引	54	-	(-)0	(-)0
市場取引 以外の取引	通貨	スワップ取引	529	-	(-)8	(-)8
合計			583	-	(-)8	(-)8

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

また、当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等において退職給付信託を設定している。

なお、国内連結子会社3社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた(「第5 経理の状況」連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.

(3)退職給付引当金(追加情報)参照)。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	(-)258,750
ロ.年金資産	146,281
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	(-)112,469
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	177
ホ.未認識数理計算上の差異	71,736
ヘ.未認識過去勤務債務	(-)9,117
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	(-)49,673
チ.前払年金費用	9,506
リ.退職給付引当金(ト-チ)	(-)59,179

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用	11,816
ロ.利息費用	6,873
ハ.期待運用収益	(-)1,385
ニ.特別損失の「退職給付費用」 (「第5 経理の状況」注記事項 連結損益計算書関係 8 参照)	5,771
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	14,120
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	(-)2,256
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	34,939
チ.退職給付代行部分返上益	(-)14,929
リ.その他	98
計(ト+チ+リ)	20,108

(注)1.上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、割増退職金を2,513百万円支払っており、販売費及び一般管理費の「退職給付費用」、営業外費用の「その他」及び特別損失の「事業構造改善費」に計上している。

2.「イ.勤務費用」は、企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。

4.「リ.その他」は、一部の国内連結子会社における確定拠出金制度への掛金支払額62百万円及び前払退職金制度の費用計上額36百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	主として2.5%
ハ.期待運用収益率	0.0%~3.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	当社及び一部の連結子会社は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)で定額法により処理し、また、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。
ホ.数理計算上の差異の処理年数	当社及び一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として15年)で、また、一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年以内で定額法により処理している。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

また、当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	(-)244,483
ロ．年金資産	162,320
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	(-)82,163
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	68,747
ヘ．未認識過去勤務債務	(-)7,593
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	(-)21,009
チ．前払年金費用	10,527
リ．退職給付引当金（ト－チ）	(-)31,536

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用	9,887
ロ．利息費用	5,604
ハ．期待運用収益	(-)1,517
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	177
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	6,556
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	(-)3,391
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	17,316
チ．退職給付制度改定益	(-)1,372
リ．その他	751
計（ト＋チ＋リ）	16,695

（注）1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、割増退職金を3,111百万円計上しており、販売費及び一般管理費の「退職給付費用」、営業外費用の「その他」及び特別損失の「事業構造改善費」に含まれている。

2. 「イ．勤務費用」は、企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。

4. 「リ．その他」は、一部の国内連結子会社における確定拠出年金制度への掛金支払額及び前払退職金制度の費用計上額等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.5%
ハ．期待運用収益率	0.0%～4.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	当社及び一部の連結子会社は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）で定額法により処理し、また、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。
ホ．数理計算上の差異の処理年数	当社及び一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）で、また、一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	5年以内で定額法により処理している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,658百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,255</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">9,886</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,209</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,474</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,183</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,586</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,215</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">105,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(-)17,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,867</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">(-)63,719</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">(-)7,934</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">(-)4,560</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">(-)2,346</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">(-)78,559</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 9,308</p>	退職給付引当金	23,658百万円	繰越欠損金	20,255	未払賞与	9,886	減価償却費	8,209	未実現利益	6,474	投資有価証券	5,183	たな卸資産	4,586	貸倒引当金	2,215	未払事業税	1,223	その他	23,431	繰延税金資産小計	105,120	評価性引当額	(-)17,253	繰延税金資産合計	87,867	その他有価証券評価差額金	(-)63,719	固定資産圧縮積立金	(-)7,934	在外連結子会社の減価償却費	(-)4,560	その他	(-)2,346	繰延税金負債合計	(-)78,559	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,856百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,015</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,226</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,207</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">5,477</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,269</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,954</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">103,432</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">(-)25,335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,097</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">(-)55,457</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">(-)6,624</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">(-)5,186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">(-)3,602</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">(-)70,869</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 7,228</p>	繰越欠損金	17,856百万円	退職給付引当金	12,800	未払賞与	10,015	減価償却費	8,226	未実現利益	6,207	たな卸資産	5,477	投資有価証券	5,269	貸倒引当金	2,049	未払事業税	1,579	その他	33,954	繰延税金資産小計	103,432	評価性引当額	(-)25,335	繰延税金資産合計	78,097	その他有価証券評価差額金	(-)55,457	固定資産圧縮積立金	(-)6,624	在外連結子会社の減価償却費	(-)5,186	その他	(-)3,602	繰延税金負債合計	(-)70,869
退職給付引当金	23,658百万円																																																																								
繰越欠損金	20,255																																																																								
未払賞与	9,886																																																																								
減価償却費	8,209																																																																								
未実現利益	6,474																																																																								
投資有価証券	5,183																																																																								
たな卸資産	4,586																																																																								
貸倒引当金	2,215																																																																								
未払事業税	1,223																																																																								
その他	23,431																																																																								
繰延税金資産小計	105,120																																																																								
評価性引当額	(-)17,253																																																																								
繰延税金資産合計	87,867																																																																								
その他有価証券評価差額金	(-)63,719																																																																								
固定資産圧縮積立金	(-)7,934																																																																								
在外連結子会社の減価償却費	(-)4,560																																																																								
その他	(-)2,346																																																																								
繰延税金負債合計	(-)78,559																																																																								
繰越欠損金	17,856百万円																																																																								
退職給付引当金	12,800																																																																								
未払賞与	10,015																																																																								
減価償却費	8,226																																																																								
未実現利益	6,207																																																																								
たな卸資産	5,477																																																																								
投資有価証券	5,269																																																																								
貸倒引当金	2,049																																																																								
未払事業税	1,579																																																																								
その他	33,954																																																																								
繰延税金資産小計	103,432																																																																								
評価性引当額	(-)25,335																																																																								
繰延税金資産合計	78,097																																																																								
その他有価証券評価差額金	(-)55,457																																																																								
固定資産圧縮積立金	(-)6,624																																																																								
在外連結子会社の減価償却費	(-)5,186																																																																								
その他	(-)3,602																																																																								
繰延税金負債合計	(-)70,869																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">(-)6.2</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">(-)1.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社と日本の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">(-)4.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		持分法による投資利益	(-)6.2	交際費の損金不算入額	0.6	税額控除	(-)1.5	在外連結子会社と日本の適用税率差異	(-)4.8	評価性引当額の増減	11.2	未実現利益	1.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
持分法による投資利益	(-)6.2																																																																								
交際費の損金不算入額	0.6																																																																								
税額控除	(-)1.5																																																																								
在外連結子会社と日本の適用税率差異	(-)4.8																																																																								
評価性引当額の増減	11.2																																																																								
未実現利益	1.3																																																																								
その他	2.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	産業用素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	662,276	198,752	221,081	189,570	270,723	1,542,402	-	1,542,402
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,882	3,213	6,975	6,134	17,528	35,732	(35,732)	-
計	664,158	201,965	228,056	195,704	288,251	1,578,134	(35,732)	1,542,402
営業費用	620,494	217,325	221,156	191,301	279,987	1,530,263	(36,064)	1,494,199
営業利益又は営業損失(-)	43,664	(-)15,360	6,900	4,403	8,264	47,871	332	48,203
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	504,301	230,600	242,118	143,520	440,979	1,561,518	139,246	1,700,764
減価償却費	34,226	16,253	18,376	1,275	12,389	82,519	-	82,519
資本的支出	47,969	11,274	19,073	1,293	12,933	92,542	-	92,542

(注) 1. 事業区分は、事業の主たる需要分野別に5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業.....ワイヤーハーネス、防振ゴム、焼結部品、自動車用内装部品、自動車用・産業機械用・鉄道車両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、パッド
- (2) 情報通信関連事業.....光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、放送用アンテナ等の高周波製品、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・A D S L機器・交通制御などのネットワーク・システム製品
- (3) エレクトロニクス関連事業...電子・電機用電線、電気接点、超重合金、半導体放熱基板、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、プリント回路
- (4) エンジニアリング事業.....電線ケーブル工事等各種電気工事及びエンジニアリング、電力監視システム
- (5) 産業用素材関連事業他.....導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、P C鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチールコード、硬鋼線材、超硬工具、ダイヤ焼結体工具、燃料タンク、空気ばね、起伏堰向けゴム引布、ふっ素樹脂製品、F R P (繊維強化プラスチック)

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は184,749百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。

6. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、国内連結子会社の住友電装(株)は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異について、発生年度の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により処理していたが、当連結会計年度より発生時に一括して処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連事業」の営業利益が1,375百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	産業用素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	743,587	212,588	272,729	207,516	303,778	1,740,198	-	1,740,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,605	3,540	5,887	6,921	19,100	37,053	(37,053)	-
計	745,192	216,128	278,616	214,437	322,878	1,777,251	(37,053)	1,740,198
営業費用	694,726	227,396	263,334	207,929	302,665	1,696,050	(37,281)	1,658,769
営業利益又は営業損失(-)	50,466	(-)11,268	15,282	6,508	20,213	81,201	228	81,429
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	578,525	200,407	242,441	146,051	463,752	1,631,176	104,638	1,735,814
減価償却費	37,656	11,176	17,655	1,204	12,314	80,005	-	80,005
減損損失	764	16,181	1,950	1,155	1,695	21,745	-	21,745
資本的支出	59,617	8,542	20,144	1,637	19,048	108,988	-	108,988

(注) 1. 事業区分は、事業の主たる需要分野別に5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業.....ワイヤーハーネス、防振ゴム、焼結部品、自動車用内装部品、自動車用・産業機械用・鉄道車両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、パッド
- (2) 情報通信関連事業.....光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザーなどの光通信関連部品、情報機器・ADSL機器・交通制御などのネットワーク・システム製品
- (3) エレクトロニクス関連事業...電子・電機用電線、電気接点、超重合金、半導体放熱基板、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、プリント回路
- (4) エンジニアリング事業.....電線ケーブル工事等各種電気工事及びエンジニアリング、電力監視システム
- (5) 産業用素材関連事業他.....導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、PC鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチールコード、硬鋼線材、超硬工具、ダイヤ焼結体工具、燃料タンク、空気ばね、起伏堰向けゴム引布、ふっ素樹脂製品、FRP（繊維強化プラスチック）

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は157,409百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。

6. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」9.に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「自動車関連事業」が764百万円、「情報通信関連事業」が16,181百万円、「エレクトロニクス関連事業」が1,950百万円、「エンジニアリング事業」が1,155百万円、「産業用素材関連事業他」が1,695百万円、それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,186,568	166,997	112,497	76,340	1,542,402	-	1,542,402
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,167	6,808	63,360	678	197,013	(197,013)	-
計	1,312,735	173,805	175,857	77,018	1,739,415	(197,013)	1,542,402
営業費用	1,286,147	166,643	166,691	72,264	1,691,745	(197,546)	1,494,199
営業利益	26,588	7,162	9,166	4,754	47,670	533	48,203
資産	1,414,140	117,425	135,275	63,765	1,730,605	(29,841)	1,700,764

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、メキシコ等

(2) アジア.....中国、タイ、インドネシア等

(3) その他.....イギリス、ドイツ等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は184,749百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等である。

5. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、国内連結子会社の住友電装(株)は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異について、発生年度の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により処理していたが、当連結会計年度より発生時に一括して処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が1,375百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,282,942	199,374	155,267	102,615	1,740,198	-	1,740,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,314	6,398	81,058	1,783	250,553	(250,553)	-
計	1,444,256	205,772	236,325	104,398	1,990,751	(250,553)	1,740,198
営業費用	1,393,158	195,774	222,991	96,512	1,908,435	(249,666)	1,658,769
営業利益	51,098	9,998	13,334	7,886	82,316	(887)	81,429
資産	1,448,814	131,334	159,656	85,396	1,825,200	(89,386)	1,735,814

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、メキシコ等

(2) アジア.....中国、タイ、マレーシア、インドネシア等

(3) その他.....イギリス、イタリア、ドイツ等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は157,409百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	173,459	149,584	86,873	409,916
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,542,402
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	9.7	5.6	26.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、メキシコ等

(2) アジア.....中国、タイ、インドネシア等

(3) その他.....イギリス、ドイツ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	210,292	200,957	110,696	521,945
連結売上高（百万円）	-	-	-	1,740,198
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	11.5	6.4	30.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ、メキシコ等

(2) アジア.....中国、タイ、マレーシア、インドネシア等

(3) その他.....イギリス、イタリア、ドイツ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	888.06	911.24
1株当たり当期純利益(円)	34.29	48.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	32.88	46.04

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,635	36,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	335	397
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(335)	(397)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,300	36,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	737,836	752,764

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益調整額(百万円)	(-)37	(-)87
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	((-)107)	((-)159)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(70)	(72)
普通株式増加数(千株)	30,441	30,453
(うち転換社債(千株))	(30,438)	(30,438)
(うちストックオプション(千株))	(3)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 「第4 提出会社の状況」1 (2) 新株予約権等の状況 参照。	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 「第4 提出会社の状況」1 (2) 新株予約権等の状況 参照。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>[株式交換に伴う新株式の発行]</p> <p>当社は、当社グループのコア事業の一つである粉末合金関連事業に関し、当社と連結子会社である株式会社アライドマテリアルのそれぞれの分社を含めた一体的運営や事業再編を可能且つ容易とし、効率的な運営体制を構築するとともにグループ内の経営資源を最大限に活用して同事業の更なる強化・発展を図っていくため、株式会社アライドマテリアルを株式交換によって完全子会社とすることとし、平成16年5月26日開催の当社取締役会において、株式交換契約及びこれに伴う新株式の発行を決議した。なお、株式会社アライドマテリアルは、平成16年6月25日開催の同社定時株主総会において、本件株式交換契約の承認を得た。</p> <p>株式交換契約及び新株式発行の概要は以下のとおりである。</p> <p>(株式交換契約の概要)</p> <p>株式交換の内容 当社を完全親会社とし、株式会社アライドマテリアルを完全子会社とする株式交換。</p> <p>株式交換の相手会社の名称等</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>株式会社アライドマテリアル</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都台東区北上野2丁目23番5号</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>社長 関 敦</td></tr><tr><td>資本金</td><td>2,674百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr></table> <p>事業の内容 各種金属製品、ダイヤモンド工具の製造販売</p> <p>株式交換比率 株式会社アライドマテリアルの普通株式1株に対し、当社普通株式1.564株を割当てる。</p> <p>株式交換の日 平成16年7月30日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び使用する代用自己株式 当社は、株式交換に際して、普通株式8,943,561株を発行し、これに当社が所有する自己株式11,000,000株を合わせた19,943,561株を、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付する。</p> <p>配当起算日 当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成16年4月1日である。</p>	名称	株式会社アライドマテリアル	本店所在地	東京都台東区北上野2丁目23番5号	代表者の氏名	社長 関 敦	資本金	2,674百万円 (平成16年3月31日現在)	-
名称	株式会社アライドマテリアル								
本店所在地	東京都台東区北上野2丁目23番5号								
代表者の氏名	社長 関 敦								
資本金	2,674百万円 (平成16年3月31日現在)								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(新株式発行の概要)</p> <p>株式の種類 普通株式 発行数 8,943,561株 発行価格及び資本組入額 発行価格は、株式交換の日である平成16年7月30日に株式会社アライドマテリアルに現存する純資産額に、株式会社アライドマテリアルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた金額から、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付される当社の自己株式の帳簿価額の合計額を控除した額を、上記の発行数で除した金額となる。 資本組入額は、1株当たり金0円 発行価額の総額及び資本組入額の総額 発行価額の総額は、株式交換の日である平成16年7月30日に株式会社アライドマテリアルに現存する純資産額に、株式会社アライドマテリアルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた金額から、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付される当社の自己株式の帳簿価額の合計額を控除した金額となる。 資本組入額の総額は、金0円 発行方法 株式会社アライドマテリアル(本件株式交換により完全子会社となる会社)の普通株式1株につき、当社の普通株式1.564株の割合をもって割当交付する。 新規発行による手取金の額及び用途 該当なし。 新規発行年月日 平成16年7月30日 当該有価証券を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称 株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 当該株券を取得しようとする者 株式交換の日の前日(平成16年7月29日)の最終の株式会社アライドマテリアルの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日	(10,000)				平成年月日
住友電気工業株式会社	第6回無担保社債(注1)	9.4.14	10,000	-	2.075	無担保	16.4.14
住友電気工業株式会社	第8回無担保社債	9.10.23	10,000	10,000	2.475	無担保	21.10.23
住友電気工業株式会社	第9回無担保社債(注1)	9.10.23	10,000	(10,000)	2.05	無担保	17.10.21
住友電気工業株式会社	第10回無担保社債	10.4.24	10,000	10,000	2.5	無担保	20.4.24
住友電気工業株式会社	第11回無担保社債(注1)	10.4.24	10,000	(10,000)	2.075	無担保	17.4.22
住友電気工業株式会社	第13回無担保社債	10.10.27	10,000	10,000	1.97	無担保	22.10.27
住友電気工業株式会社	第14回無担保社債	10.10.27	10,000	10,000	1.6	無担保	18.10.27
住友電気工業株式会社	第16回無担保社債	13.3.23	10,000	10,000	1.5	無担保	23.3.23
住友電気工業株式会社	第17回無担保社債	13.3.23	20,000	20,000	0.92	無担保	19.3.23
住友電気工業株式会社	第18回無担保社債	13.11.29	20,000	20,000	1.4	無担保	23.11.29
住友電気工業株式会社	第19回無担保社債	13.11.29	10,000	10,000	0.54	無担保	18.11.29
住友電気工業株式会社	第20回無担保社債	15.8.13	10,000	10,000	1.10	無担保	25.8.13
住友電気工業株式会社	第21回無担保社債	15.8.13	10,000	10,000	0.55	無担保	21.8.13
住友電気工業株式会社	第6回無担保転換社債(注2)	8.7.15	48,366	48,366	0.25	無担保	20.9.30
			(5,000)				
東海ゴム工業株式会社	第1回無担保社債(注1)	10.3.25	5,000	-	2.425	無担保	17.3.25
東海ゴム工業株式会社	第2回無担保社債	17.3.22	-	5,000	1.220	無担保	24.3.22
住友電装株式会社	第6回無担保社債	14.2.20	7,000	7,000	1.45	無担保	19.2.20
住友電装株式会社	第7回無担保社債	14.6.6	8,000	8,000	1.01	無担保	19.6.6
住友電装株式会社	第8回無担保社債(注1)	14.6.6	5,000	(5,000)	0.62	無担保	17.6.6
住友電装株式会社	第9回無担保社債	14.11.27	7,000	7,000	0.67	無担保	19.11.27
住友電装株式会社	第10回無担保社債	15.6.4	8,000	8,000	0.62	無担保	22.6.4
住友電装株式会社	第11回無担保社債	15.6.4	5,000	5,000	0.41	無担保	20.6.4
住友電装株式会社	第12回無担保社債	15.9.26	8,000	8,000	0.69	無担保	18.9.26
住友電装株式会社	第13回無担保社債	15.9.26	5,000	5,000	1.08	無担保	20.9.26
住友電装株式会社	第14回無担保社債	16.1.30	8,000	8,000	0.80	無担保	21.1.30
住友電装株式会社	第15回無担保社債	16.1.30	5,000	5,000	0.41	無担保	19.1.30
住友電装株式会社	第16回無担保社債	16.6.3	-	7,000	0.82	無担保	21.6.3
住友電装株式会社	第1回無担保転換社債(注2)	8.9.11	2,425	1,600	0.9	無担保	20.9.30
住友電設株式会社	第1回無担保社債	14.3.25	1,500	1,500	1.66	無担保	21.3.25
			(170)				
トヨクニ電線株式会社	第1回物上担保付社債(注1)	11.2.26	170	-	2.6	担保付	17.2.25
				(130)			
トヨクニ電線株式会社	第2回物上担保付社債(注1)	11.3.12	130	130	2.7	担保付	18.3.16
	合計		(15,170)	(25,130)	-	-	-
			273,591	269,596			

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で、連結貸借対照表において「1年以内社債償還予定額」として表示している。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

会社名	銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円)
住友電気工業株式会社	第6回	平成8.8.1~平成20.9.29	1、2 1,272.00	普通株式	636
住友電装株式会社	第1回	平成8.10.1~平成20.9.29	944.00	普通株式	472

1. 転換価格

第6回無担保転換社債の転換価格は、転換価格の下方修正条項により、平成16年8月2日付けで適用された修正後の価格である。

2. 転換価格の下方修正

平成12年7月14日(以下第1決定日という。)及び平成16年7月14日(以下第2決定日という。)まで(当日を含む。)の東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値がある各5連続取引日の終値(気配表示を含まない。)の平均値にそれぞれ1.025を乗じその結果1円未満の端数が生じるときはその端数を切上げた金額が、各決定日現在の転換価格を1円以上下回る場合、転換価格は上記計算により算出された金額に修正される。

上記により修正された金額が、当初の転換価格を当該決定日までに生じた事由により下記に定める調整を行うことにより算出された金額の80%を下回る場合には、当該80%に当たる金額の1円未満を切上げた金額を、修正後の転換価格とする。

上記及びにより修正された転換価格は、第1決定日に修正を決定した場合は平成12年8月2日、また第2決定日に修正を決定した場合は平成16年8月2日(以下この両日を効力発生日という。)以降これを適用する。なお、第1決定日においては、上記計算により算出された金額が転換価格を上回っていたため、転換価格の修正は行われなかった。

各決定日の翌日から効力発生日までの間に下記に定める転換価格の調整が行われる場合には、上記及びによる転換価格の修正が各決定日に効力が生じたものと見なして当該転換価格の調整を行い、効力発生日以降これを適用する。

転換価格の調整.....時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,130	60,000	15,000	80,291	27,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,353	80,522	1.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,093	14,855	1.08	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	59,135	49,682	1.08	平成18年4月～ 平成35年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	152,581	145,059	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,224	14,193	4,739	10,670

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		34,939		53,719		
2. 受取手形	5	13,364		12,680		
3. 売掛金	5	178,875		195,078		
4. 有価証券		9,999		-		
5. 製品		3,074		2,464		
6. 原材料		1,108		1,036		
7. 仕掛品		35,632		21,844		
8. 貯蔵品		4,877		3,739		
9. 前渡金		3,427		4,277		
10. 前払費用		329		345		
11. 繰延税金資産		6,681		13,227		
12. 関係会社短期貸付金		109,354		109,658		
13. 未収入金	5	20,593		23,609		
14. その他		2,108		1,573		
15. 貸倒引当金		(-)2,450		(-)15,329		
流動資産合計		421,918	45.5	427,920	46.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	131,987		113,450		
減価償却累計額	1	78,131	53,855	69,270	44,180	
(2) 構築物		19,873		18,582		
減価償却累計額		14,624	5,248	13,759	4,823	
(3) 機械及び装置		161,384		135,620		
減価償却累計額		140,788	20,595	119,634	15,986	
(4) 車輛運搬具		1,249		1,157		
減価償却累計額		1,104	145	988	169	
(5) 工具、器具及び備品		45,882		39,102		
減価償却累計額		38,106	7,775	33,353	5,749	
(6) 土地	1		21,397		18,714	
(7) 建設仮勘定			6,811		4,945	
有形固定資産合計			115,829	(12.5)	94,566	(10.3)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,167		4,771	
(2) 施設利用権等			422		325	
無形固定資産合計			5,590	(0.6)	5,096	(0.6)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		139,507		103,609	
(2) 関係会社株式			197,587		240,577	
(3) 出資金			746		0	
(4) 従業員長期貸付金			742		684	
(5) 関係会社長期貸付金			33,458		38,962	
(6) 長期前払費用			366		313	
(7) 前払年金費用			9,149		10,405	
(8) その他			2,641		2,585	
(9) 貸倒引当金			(-)911		(-)8,115	
投資その他の資産合計			383,289	(41.4)	389,020	(42.4)
固定資産合計			504,709	54.5	488,682	53.3
資産合計			926,627	100.0	916,602	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	2,074		1,906	
2. 買掛金	5	134,127		149,197	
3. 短期借入金	1,2 ,5	21,170		9,394	
4. 1年以内社債償還予定額		10,000		20,000	
5. 未払金	5	8,314		11,335	
6. 未払費用	5	13,465		13,466	
7. 未払法人税等		70		658	
8. 前受金	5	2,107		762	
9. 預り金	5	1,080		1,472	
10. その他	5	1,225		2,719	
流動負債合計		193,635	(20.9)	210,909	(23.0)
固定負債					
1. 社債		140,000		120,000	
2. 転換社債		48,366		48,366	
3. 長期借入金	1,2	22,305		19,186	
4. 繰延税金負債		12,011		8,712	
5. 退職給付引当金		22,512		4,444	
6. 役員退職慰労引当金		976		814	
7. その他		840		843	
固定負債合計		247,013	(26.7)	202,365	(22.1)
負債合計		440,648	47.6	413,274	45.1
(資本の部)					
資本金	3	96,231	(10.4)	96,231	(10.5)
資本剰余金					
1. 資本準備金		105,911		123,869	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		9	
資本剰余金合計		105,912	(11.4)	123,878	(13.5)
利益剰余金					
1. 利益準備金		18,328		18,329	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		297		161	
(2) 固定資産圧縮積立金		9,308		8,917	
(3) 別段積立金		195,440		200,440	
3. 当期末処分利益		17,573		15,960	
利益剰余金合計		240,948	(26.0)	243,807	(26.6)
その他有価証券評価差額金		52,019	(5.6)	39,932	(4.4)
自己株式	4	(-)9,132	(-1.0)	(-)520	(-0.1)
資本合計		485,978	52.4	503,328	54.9
負債・資本合計		926,627	100.0	916,602	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	9		760,877	100.0		833,361	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		6,295				3,074	
2. 当期製品製造原価	1,10	340,591				337,279	
3. 当期製品購入高		349,488				420,287	
4. 他勘定振替高	2	21,440				25,767	
合計		717,815				786,407	
5. 製品期末たな卸高		3,074	714,741	(93.9)	2,464	783,943	(94.1)
売上総利益			46,136	6.1		49,418	5.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運送費		4,073				4,117	
2. 販売諸経費		4,272				5,023	
3. 貸倒引当金繰入額		58				15	
4. 役員報酬		352				430	
5. 給料諸手当福利費		12,569				11,335	
6. 退職給付費用		10,006				6,718	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		159				194	
8. 減価償却費		1,240				1,372	
9. 賃借料		2,278				2,245	
10. 旅費交通費・通信費		1,376				1,462	
11. 交際費		202				217	
12. 特許権使用料		220				227	
13. 研究開発費	1	20,571				18,160	
14. 業務委託料		4,334				4,233	
15. その他		1,999				2,895	
16. 控除額	3	(-)7,862	55,853	(7.4)	(-)9,631	49,012	(5.9)
営業利益又は営業損失(-)			(-)9,717	(-1.3)		406	0.0
営業外収益							
1. 受取利息及び割引料		1,200				1,187	
2. 有価証券利息		20				0	
3. 受取配当金	9	17,597				19,209	
4. 雑益		6,223	25,040	(3.3)	3,400	23,796	(2.9)
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		251				174	
2. 社債利息		2,184				2,006	
3. たな卸資産廃却損		635				1,324	
4. 雑損		2,141	5,213	(0.7)	2,965	6,469	(0.8)
経常利益			10,109	1.3		17,733	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-				5,472	
2. 投資有価証券売却益		3,001				7,563	
3. 退職給付信託設定益	5	-				14,910	
4. 退職給付過去勤務債務取崩益	6	1,129	4,131	(0.6)	2,118	30,063	(3.6)
特別損失							
1. 固定資産廃却損	7	686				725	
2. 投資有価証券評価損		342				422	
3. 関係会社株式評価損		159				434	
4. 事業構造改善費	8	4,845	6,033	(0.8)	37,771	39,352	(4.7)
税引前当期純利益			8,207	1.1		8,444	1.0
法人税、住民税及び事業税		70				410	
法人税等調整額		(-)1,186	(-)1,116	(-0.1)	(-)1,646	(-)1,236	(-0.2)
当期純利益			9,324	1.2		9,680	1.2
前期繰越利益			11,201	(1.5)		10,070	(1.2)
中間配当額			2,952	(0.4)		3,790	(0.5)
当期末処分利益			17,573	2.3		15,960	1.9

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			291,617	83.4	286,679	84.8
労務費			37,026	10.6	31,445	9.3
経費						
1. 減価償却費		16,082			11,802	
2. 動力費		3,060			2,227	
3. 修繕費		5,181			4,987	
4. 外注加工料		16,879			14,984	
5. 業務委託料		11,179			12,167	
6. 控除額	1	(-)11,752			(-)13,997	
7. その他		2,314			7,217	
8. 販売費及び一般管理費 振替高	2	(-)21,754	21,189	6.0	(-)19,353	20,034
当期総製造費用			349,833	100.0		338,158
仕掛品期首たな卸高			45,640			35,632
合計			395,473			373,790
他勘定振替高	3		19,250			14,667
仕掛品期末たな卸高			35,632			21,844
当期製品製造原価			340,591			337,279

当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別、等級別総合原価計算法によって毎月次総合的に実際原価を計算している。

- (注) 1. 控除額のうち主なものは、関係会社業務受託料である。
2. 販売費及び一般管理費振替高の主なものは、研究開発費である。
3. 他勘定振替高の主なものは、自家使用高である。
4. 低価法によるたな卸資産の評価損(洗替低価法を採用している。)は売上原価に算入しており、前事業年度は13百万円の評価損の計上、当事業年度は102百万円の評価損の戻入を行っている。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			17,573		15,960
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		136		59	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		392	528	1,607	1,666
計			18,101		17,626
利益処分量					
1. 配当金		2,952		3,789	
2. 取締役賞与金		80		100	
3. 任意積立金					
(1)別段積立金		5,000	8,032	5,000	8,889
次期繰越利益			10,069		8,737

(注) 特別償却準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品：総平均法に基づく原価法 主要原材料：後入先出法に基づく低価法 補助原材料・貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産： 建物は定額法、建物以外については定率法によっている。 無形固定資産： 販売用ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、それぞれ採用している。 その他の無形固定資産については定額法を採用している。 長期前払費用： 均等額償却によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左 無形固定資産： 同左 長期前払費用： 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>												
<p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時から3年で定額法により処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）で定額法により、発生年度の翌事業年度から処理している。 役員退職慰労引当金： 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっているが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額10億円以上）については工事進行基準によっている。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金及び社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社が実施している為替予約及び金利スワップは、当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	貸付金及び社債	<p>退職給付引当金： 同左</p> <p>役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約・ 通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金及び社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社が実施している為替予約、通貨オプション及び金利スワップは、当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約・ 通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	貸付金及び社債
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引												
金利スワップ	貸付金及び社債												
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>												
為替予約・ 通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引												
金利スワップ	貸付金及び社債												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>10. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っている。</p> <p>なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は 相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「未収入金」 に含めて表示している。</p>	<p>10. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>11. その他財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益が7,278百万円減少し ている。なお、減損損失累計額については、改正後 の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直 接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた「預り原料」(当事業年度197百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していた「設備支払手形」(当事業年度990百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては、流動負債の「支払手形」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「控除額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「控除額」は(-)3,312百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度において投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示している。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は672百万円、前事業年度の投資その他の資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は745百万円である。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. このうち、次のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>不動産抵当 (担保資産)</p> <p>厚生施設の建物、土地 761百万円</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>短期借入金 26</p> <p>長期借入金 364</p>	<p>1. -</p>
<p>2. このうち、次のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <p>投資有価証券 423百万円</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>短期借入金 60</p> <p>長期借入金 60</p>	<p>2. このうち、次のとおり借入金の担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <p>投資有価証券 399百万円</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>短期借入金 61</p>
<p>3. 授権株式数は普通株式2,000,000,000株である。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数は普通株式749,480,001株である。</p>	<p>3. 授権株式数は普通株式2,000,000,000株である。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数は普通株式758,423,562株である。</p>
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,461,845株である。</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式601,621株である。</p>
<p>5. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取手形 873百万円</p> <p>売掛金 97,637</p> <p>未収入金 14,678</p> <p>支払手形 84</p> <p>買掛金 101,188</p> <p>短期借入金 7,158</p> <p>未払金 1,760</p> <p>未払費用 3,361</p> <p>前受金 375</p> <p>預り金 8</p> <p>流動負債「その他」 108</p>	<p>5. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>受取手形 1,033百万円</p> <p>売掛金 114,086</p> <p>未収入金 18,517</p> <p>買掛金 113,357</p> <p>短期借入金 5,205</p> <p>未払金 2,145</p> <p>未払費用 3,897</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>6. 偶発債務</p> <p>下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>4,215 (4,215)</td> </tr> <tr> <td>原子燃料工業(株)</td> <td>1,876 (938)</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td>3,215 (2,663)</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形銀行融資等)</td> <td>4,395 (4,395)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,702 (12,213)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>15,400 (15,400)</td> </tr> <tr> <td>住友電工(蘇州)電子線製品 有限公司</td> <td>1,807 (1,807)</td> </tr> <tr> <td>その他32社</td> <td>13,224 (12,200)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,432 (29,408)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド</td> <td>5,468 (5,468)</td> </tr> <tr> <td>ソウズ カピンド エス ピー エー</td> <td>1,627 (1,190)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>1,617 (1,617)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ(マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー</td> <td>1,490 (1,490)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド)リミテッド</td> <td>1,068 (1,068)</td> </tr> <tr> <td>エスイーアイ プレーキ システムズ(タイランド) リミテッド</td> <td>575 (575)</td> </tr> <tr> <td>その他28社</td> <td>4,936 (4,855)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,783 (16,265)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,215 (4,215)	原子燃料工業(株)	1,876 (938)	その他12社	3,215 (2,663)	従業員(財形銀行融資等)	4,395 (4,395)	合計	13,702 (12,213)	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	15,400 (15,400)	住友電工(蘇州)電子線製品 有限公司	1,807 (1,807)	その他32社	13,224 (12,200)	合計	30,432 (29,408)	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	5,468 (5,468)	ソウズ カピンド エス ピー エー	1,627 (1,190)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	1,617 (1,617)	スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ(マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー	1,490 (1,490)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド)リミテッド	1,068 (1,068)	エスイーアイ プレーキ システムズ(タイランド) リミテッド	575 (575)	その他28社	4,936 (4,855)	合計	16,783 (16,265)	<p>6. 偶発債務</p> <p>下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク</td> <td>4,224 (4,224)</td> </tr> <tr> <td>ジャッド ワイヤー インク</td> <td>752 (752)</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>2,249 (1,965)</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形銀行融資等)</td> <td>3,751 (3,751)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,976 (10,692)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>11,702 (11,702)</td> </tr> <tr> <td>ユーディナ デバイス(株)</td> <td>7,500 (7,500)</td> </tr> <tr> <td>その他32社</td> <td>16,711 (15,566)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,913 (34,768)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先名</th> <th>総額(百万円) (うち当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド</td> <td>6,757 (6,757)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク</td> <td>3,801 (3,801)</td> </tr> <tr> <td>ソウズ カピンド エス ピー エー</td> <td>1,635 (1,635)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド)リミテッド</td> <td>1,429 (1,429)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ(マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー</td> <td>1,340 (1,340)</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ(ホンコン) リミテッド</td> <td>1,226 (1,226)</td> </tr> <tr> <td>その他23社</td> <td>5,506 (5,506)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,694 (21,694)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,224 (4,224)	ジャッド ワイヤー インク	752 (752)	その他9社	2,249 (1,965)	従業員(財形銀行融資等)	3,751 (3,751)	合計	10,976 (10,692)	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	11,702 (11,702)	ユーディナ デバイス(株)	7,500 (7,500)	その他32社	16,711 (15,566)	合計	35,913 (34,768)	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	6,757 (6,757)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	3,801 (3,801)	ソウズ カピンド エス ピー エー	1,635 (1,635)	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド)リミテッド	1,429 (1,429)	スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ(マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー	1,340 (1,340)	スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ(ホンコン) リミテッド	1,226 (1,226)	その他23社	5,506 (5,506)	合計	21,694 (21,694)
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																																																																
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,215 (4,215)																																																																																
原子燃料工業(株)	1,876 (938)																																																																																
その他12社	3,215 (2,663)																																																																																
従業員(財形銀行融資等)	4,395 (4,395)																																																																																
合計	13,702 (12,213)																																																																																
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																																																																
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	15,400 (15,400)																																																																																
住友電工(蘇州)電子線製品 有限公司	1,807 (1,807)																																																																																
その他32社	13,224 (12,200)																																																																																
合計	30,432 (29,408)																																																																																
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																																																																
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	5,468 (5,468)																																																																																
ソウズ カピンド エス ピー エー	1,627 (1,190)																																																																																
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	1,617 (1,617)																																																																																
スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ(マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー	1,490 (1,490)																																																																																
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド)リミテッド	1,068 (1,068)																																																																																
エスイーアイ プレーキ システムズ(タイランド) リミテッド	575 (575)																																																																																
その他28社	4,936 (4,855)																																																																																
合計	16,783 (16,265)																																																																																
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																																																																
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	4,224 (4,224)																																																																																
ジャッド ワイヤー インク	752 (752)																																																																																
その他9社	2,249 (1,965)																																																																																
従業員(財形銀行融資等)	3,751 (3,751)																																																																																
合計	10,976 (10,692)																																																																																
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																																																																
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	11,702 (11,702)																																																																																
ユーディナ デバイス(株)	7,500 (7,500)																																																																																
その他32社	16,711 (15,566)																																																																																
合計	35,913 (34,768)																																																																																
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)																																																																																
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	6,757 (6,757)																																																																																
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	3,801 (3,801)																																																																																
ソウズ カピンド エス ピー エー	1,635 (1,635)																																																																																
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (タイランド)リミテッド	1,429 (1,429)																																																																																
スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ(マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー	1,340 (1,340)																																																																																
スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ(ホンコン) リミテッド	1,226 (1,226)																																																																																
その他23社	5,506 (5,506)																																																																																
合計	21,694 (21,694)																																																																																
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は52,019百万円である。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は39,932百万円である。</p>																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,098百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は関係会社等への原料品、貯蔵品の売却原価(22,616百万円)から製品自家使用高などを控除したものである。</p> <p>3. 控除額に含まれる主なものは、関係会社からの経営指導料((-)4,732百万円)である。</p> <p>4. -</p> <p>5. -</p> <p>6. 退職給付過去勤務債務取崩益は、過年度及び当事業年度に行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当事業年度の処理額である。</p> <p>7. 固定資産廃却損は、「機械及び装置」の廃却損215百万円、「工具、器具及び備品」の廃却損230百万円等である。</p> <p>8. 事業構造改善費は、事業構造改革の一環として実施した、医療情報システム事業などの整理・統合に伴う廃却損及び貸倒引当金繰入額等であり、内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業構造改善に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置廃却損等</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>撤去・移転費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>事業の整理・統合に伴う</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額等</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,845</td> </tr> </table>	たな卸資産廃却損	1,380百万円	関係会社株式評価損等		事業構造改善に係る諸費用	704	機械及び装置廃却損等	531	撤去・移転費用	118	事業の整理・統合に伴う		貸倒引当金繰入額等	2,111	合計	4,845	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,292百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は関係会社等への原料品、貯蔵品の売却原価(33,229百万円)から製品自家使用高などを控除したものである。</p> <p>3. 控除額に含まれる主なものは、関係会社からの経営指導料((-)4,726百万円)である。</p> <p>4. 固定資産売却益は、関係会社への事業譲渡に伴うもの及び遊休厚生施設等の売却益である。</p> <p>5. 退職給付信託設定益は、保有株式を退職給付信託として設定したことによるものである。</p> <p>6. 退職給付過去勤務債務取崩益は、過年度に行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当事業年度の処理額である。</p> <p>7. 固定資産廃却損は、「機械及び装置」の廃却損388百万円、「工具、器具及び備品」の廃却損176百万円等である。</p> <p>8. 事業構造改善費は、事業構造改革の一環として実施した、光ファイバ事業の再編等に伴う損失であり、内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃却損</td> <td style="text-align: right;">3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,955</td> </tr> <tr> <td>減損損失(詳細下記)</td> <td style="text-align: right;">7,278</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業構造改善に係る諸費用</td> <td style="text-align: right;">5,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,771</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜製作所 (横浜市 栄区)</td> <td>光ファイバ 製造設備等</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td style="text-align: right;">3,901</td> </tr> <tr> <td>大阪製作所 (大阪市 此花区)他</td> <td>光ファイバ 製造設備等</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td style="text-align: right;">3,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,278</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産廃却損	3,884百万円	関係会社に対する		貸倒引当金繰入額	20,955	減損損失(詳細下記)	7,278	関係会社株式評価損等		事業構造改善に係る諸費用	5,654	合計	37,771	場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)	横浜製作所 (横浜市 栄区)	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,901	大阪製作所 (大阪市 此花区)他	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,377	合 計			7,278
たな卸資産廃却損	1,380百万円																																														
関係会社株式評価損等																																															
事業構造改善に係る諸費用	704																																														
機械及び装置廃却損等	531																																														
撤去・移転費用	118																																														
事業の整理・統合に伴う																																															
貸倒引当金繰入額等	2,111																																														
合計	4,845																																														
たな卸資産廃却損	3,884百万円																																														
関係会社に対する																																															
貸倒引当金繰入額	20,955																																														
減損損失(詳細下記)	7,278																																														
関係会社株式評価損等																																															
事業構造改善に係る諸費用	5,654																																														
合計	37,771																																														
場 所	用 途	種 類	減損金額 (百万円)																																												
横浜製作所 (横浜市 栄区)	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,901																																												
大阪製作所 (大阪市 此花区)他	光ファイバ 製造設備等	建物、機械 及び装置等	3,377																																												
合 計			7,278																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>9. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">364,082百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,893</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社との取引により発生した製品・原材料仕入高及び外注加工料の総額は516,379百万円である。</p>	売上高	364,082百万円	受取配当金	15,893	<p>当社は、主として事業部別にグルーピングを行っている。</p> <p>光ファイバの世界的な需要低迷が続いた事から、光ファイバ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した。また、その他の事業についても遊休固定資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合計7,278百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物2,905百万円、機械及び装置2,721百万円、建設仮勘定1,025百万円等である。</p> <p>回収可能価額は、遊休不動産については正味売却価額を、その他については主として使用価値により測定している。正味売却価額は、相続税評価額等に基づいた時価で評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.4%で割引いて算定している。</p> <p>9. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">421,705百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,615</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社との取引により発生した製品・原材料仕入高及び外注加工料の総額は561,446百万円である。</p>	売上高	421,705百万円	受取配当金	17,615
売上高	364,082百万円								
受取配当金	15,893								
売上高	421,705百万円								
受取配当金	17,615								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>56</td> <td>36</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>97</td> <td>64</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> <td>105</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	56	36	20	工具、器具及び備品	97	64	33	その他	9	5	3	合計	163	105	58	1年内	30百万円	1年超	27	合計	58	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>45</td> <td>38</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>86</td> <td>48</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> <td>95</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	45	38	7	工具、器具及び備品	86	48	38	その他	19	9	10	合計	150	95	55	1年内	23百万円	1年超	32	合計	55	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	56	36	20																																																										
工具、器具及び備品	97	64	33																																																										
その他	9	5	3																																																										
合計	163	105	58																																																										
1年内	30百万円																																																												
1年超	27																																																												
合計	58																																																												
支払リース料	35百万円																																																												
減価償却費相当額	35																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	45	38	7																																																										
工具、器具及び備品	86	48	38																																																										
その他	19	9	10																																																										
合計	150	95	55																																																										
1年内	23百万円																																																												
1年超	32																																																												
合計	55																																																												
支払リース料	37百万円																																																												
減価償却費相当額	37																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	36,971	178,029	141,057	31,821	181,721	149,900
関連会社株式	13,048	73,113	60,064	15,184	92,350	77,166
合計	50,020	251,142	201,121	47,005	274,071	227,066

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 9,329百万円</p> <p>繰越欠損金 5,902</p> <p>固定資産 5,406</p> <p>投資有価証券 4,871</p> <p>減価償却費 3,078</p> <p>未払賞与 1,908</p> <p>たな卸資産 1,878</p> <p>その他 4,058</p> <p>繰延税金資産合計 36,430</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 (-)35,555</p> <p>固定資産圧縮積立金 (-)6,095</p> <p>その他 (-)110</p> <p>繰延税金負債合計 (-)41,760</p> <p>繰延税金負債の純額 (-)5,330</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 9,452百万円</p> <p>固定資産 6,706</p> <p>投資有価証券 5,499</p> <p>退職給付引当金 2,801</p> <p>繰越欠損金 2,703</p> <p>たな卸資産 2,367</p> <p>未払賞与 1,665</p> <p>その他 5,739</p> <p>繰延税金資産小計 36,932</p> <p>評価性引当額 (-)57</p> <p>繰延税金資産合計 36,875</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 (-)27,293</p> <p>固定資産圧縮積立金 (-)4,997</p> <p>その他 (-)70</p> <p>繰延税金負債合計 (-)32,360</p> <p>繰延税金資産の純額 4,515</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費の損金不算入額 3.1</p> <p>受取配当金の益金不算入額 (-)63.6</p> <p>その他 4.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 (-)13.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費の損金不算入額 1.7</p> <p>受取配当金の益金不算入額 (-)63.9</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>評価性引当額の増減 0.7</p> <p>その他 5.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 (-)14.6</p>

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	658.38	664.04
1 株当たり当期純利益 (円)	12.53	12.72
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	12.12	12.32

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	9,324	9,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	80	100
(うち利益処分による役員賞与 (百万円))	(80)	(100)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,244	9,580
普通株式の期中平均株式数 (千株)	738,039	752,914

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当期純利益調整額 (百万円)	70	72
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(70)	(72)
普通株式増加数 (千株)	30,440	30,453
(うち転換社債 (千株))	(30,438)	(30,438)
(うちストックオプション (千株))	(2)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年 6 月29日定時株主総会 決議ストックオプション 平成13年 6 月28日定時株主総会 決議ストックオプション 「第 4 提出会社の状況」 1 (2) 新株予約権等の状況 参照。	平成12年 6 月29日定時株主総会 決議ストックオプション 平成13年 6 月28日定時株主総会 決議ストックオプション 「第 4 提出会社の状況」 1 (2) 新株予約権等の状況 参照。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>[株式交換に伴う新株式の発行]</p> <p>当社は、当社グループのコア事業の一つである粉末合金関連事業に関し、当社と子会社である株式会社アライドマテリアルのそれぞれの分社を含めた一体的運営や事業再編を可能且つ容易とし、効率的な運営体制を構築するとともにグループ内の経営資源を最大限に活用して同事業の更なる強化・発展を図っていくため、株式会社アライドマテリアルを株式交換によって完全子会社とすることとし、平成16年5月26日開催の当社取締役会において、株式交換契約及びこれに伴う新株式の発行を決議した。なお、株式会社アライドマテリアルは、平成16年6月25日開催の同社定時株主総会において、本件株式交換契約の承認を得た。</p> <p>株式交換契約及び新株式発行の概要は以下のとおりである。</p> <p>(株式交換契約の概要)</p> <p>株式交換の内容 当社を完全親会社とし、株式会社アライドマテリアルを完全子会社とする株式交換。</p> <p>株式交換の相手会社の名称等</p> <table><tr><td>名称</td><td>株式会社アライドマテリアル</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都台東区北上野2丁目23番5号</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>社長 関 敦</td></tr><tr><td>資本金</td><td>2,674百万円 (平成16年3月31日現在)</td></tr></table> <p>事業の内容 各種金属製品、ダイヤモンド工具の製造販売</p> <p>株式交換比率 株式会社アライドマテリアルの普通株式1株に対し、当社普通株式1.564株を割当てる。</p> <p>株式交換の日 平成16年7月30日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び使用する代用自己株式 当社は、株式交換に際して、普通株式8,943,561株を発行し、これに当社が所有する自己株式11,000,000株を合わせた19,943,561株を、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付する。</p> <p>配当起算日 当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成16年4月1日である。</p>	名称	株式会社アライドマテリアル	本店所在地	東京都台東区北上野2丁目23番5号	代表者の氏名	社長 関 敦	資本金	2,674百万円 (平成16年3月31日現在)	-
名称	株式会社アライドマテリアル								
本店所在地	東京都台東区北上野2丁目23番5号								
代表者の氏名	社長 関 敦								
資本金	2,674百万円 (平成16年3月31日現在)								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(新株式発行の概要)</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>発行数 8,943,561株</p> <p>発行価格及び資本組入額 発行価格は、株式交換の日である平成16年7月30日に株式会社アライドマテリアルに現存する純資産額に、株式会社アライドマテリアルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた金額から、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付される当社の自己株式の帳簿価額の合計額を控除した額を、上記の発行数で除した金額となる。</p> <p>資本組入額は、1株当たり金0円</p> <p>発行価額の総額及び資本組入額の総額 発行価額の総額は、株式交換の日である平成16年7月30日に株式会社アライドマテリアルに現存する純資産額に、株式会社アライドマテリアルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた金額から、株式会社アライドマテリアルの株主に割当交付される当社の自己株式の帳簿価額の合計額を控除した金額となる。</p> <p>資本組入額の総額は、金0円</p> <p>発行方法 株式会社アライドマテリアル(本件株式交換により完全子会社となる会社)の普通株式1株につき、当社の普通株式1.564株の割合をもって割当交付する。</p> <p>新規発行による手取金の額及び用途 該当なし。</p> <p>新規発行年月日 平成16年7月30日</p> <p>当該有価証券を証券取引所に上場しようとする場合における当該証券取引所の名称 株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所</p> <p>当該株券を取得しようとする者 株式交換の日の前日(平成16年7月29日)の最終の株式会社アライドマテリアルの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	1,702	6,791
		本田技研工業(株)	1,001	5,375
		(株)協和エクシオ	5,767	4,902
		コムシスホールディングス(株)	5,166	4,645
		日本電気(株)	6,132	3,974
		(株)明電舎	13,147	3,747
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5	3,437
		東京電力(株)	1,074	2,794
		九州電力(株)	1,208	2,755
		住友商事(株)	2,713	2,493
		KDDI(株)	4	2,373
		住友金属鉱山(株)	2,925	2,360
		住友不動産(株)	1,702	2,202
		関西電力(株)	852	1,831
		住友重機械工業(株)	4,077	1,720
		住友信託銀行(株)	2,379	1,663
		住友金属工業(株)	6,518	1,258
		東北電力(株)	611	1,214
		近畿日本鉄道(株)	3,214	1,170
		住友化学(株)	2,202	1,167
		ピーティー スミ ラバー インドネシア	100	1,074
中部電力(株)	388	998		
その他267銘柄	84,864	29,994		
	小計	147,751	89,937	
		計	147,751	89,937

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	エスピー エクイティー セキュリティーズ(ケイマン)リミテッド 優先出資証券	100	10,000
		エステービー プリファード キャピタル(ケイマン)リミテッド 優先出資証券	300	3,000
		投資事業組合への出資 (5銘柄)	111	672
		小計	511	13,672
		計	511	13,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	131,987	1,027	19,564 (2,905)	113,450	69,270	3,056	44,180
構築物	19,873	384	1,675 (36)	18,582	13,759	449	4,823
機械及び装置	161,384	4,896	30,660 (2,721)	135,620	119,634	5,448	15,986
車輛運搬具	1,249	113	205 (15)	1,157	988	56	169
工具、器具及び備品	45,882	1,855	8,635 (274)	39,102	33,353	2,475	5,749
土地	21,397	-	2,683 (134)	18,714	-	-	18,714
建設仮勘定	6,811	8,721	10,587 (1,025)	4,945	-	-	4,945
有形固定資産計	388,585	16,996	74,009 (7,110)	331,570	237,004	11,484	94,566
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,530	4,759	1,582	4,771
施設利用権等	-	-	-	662	337	108	325
無形固定資産計	-	-	-	10,192	5,096	1,690	5,096
長期前払費用	939	47	51 (1)	935	622	97	313
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 建物の当期減少の主な内容

ユーディナ デバイス㈱への譲渡(7,958百万円)及び遊休施設の売却等である。

3. 機械及び装置の当期減少の主な内容

ユーディナ デバイス㈱への譲渡(5,233百万円)及び電線ケーブル製造設備(8,373百万円)、特殊金属線製造設備(3,120百万円)等の老朽不要設備の廃却である。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		96,231	-	-	96,231
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1, 2 (株)	(749,480,001)	(8,943,561)	(-)	(758,423,562)
	普通株式 (百万円)	96,231	-	-	96,231
	計 (株)	(749,480,001)	(8,943,561)	(-)	(758,423,562)
	計 (百万円)	96,231	-	-	96,231
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	105,911	17,958	-	123,869
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注) 3 (百万円)	0	8	-	9
計 (百万円)	105,912	17,966	-	123,878	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	18,328	-	-	18,329
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 4 (百万円)	297	-	136	161
	固定資産圧縮積立金 (注) 4 (百万円)	9,308	-	392	8,917
	別段積立金 (注) 4 (百万円)	195,440	5,000	-	200,440
計 (百万円)	223,375	5,000	528	227,847	

(注) 1 . 当期末における自己株式数は601,621株である。

2 . 当期増加額は、(株)アライドマテリアルを株式交換によって完全子会社とする際に、普通株式を発行し、自己株式とあわせて(株)アライドマテリアルの株主に割当交付したことによるものである。

3 . 当期増加額は、単元未満株式の買増請求及び新株予約権の権利行使に伴うものである。

4 . 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,361	21,422	1	1 1,338	23,444
役員退職慰労引当金	976	194	356	-	814

(注) 1 洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産)

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	-
当座預金	52,810
普通預金	382
その他預金	527
計	53,719

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)タイセイ	1,345
佐島電機(株)	1,163
三昌商事(株)	1,145
名古屋電気(株)	944
トヨクニ電線(株)	655
その他	7,428
計	12,680

期日別内訳状況

期日別	金額(百万円)
平成17年4月期日のもの	3,321
5月 "	3,608
6月 "	3,020
7月 "	2,024
8月 "	665
9月以降期日のもの	42
計	12,680

売掛金

相手先	金額(百万円)
住電商事(株)	11,978
トヨタ自動車(株)	10,618
(株)アドヴィックス	8,607
住友電装(株)	7,434
本田技研工業(株)	7,368
その他	149,073
計	195,078

売掛金滞留状況

滞留期間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月以上	計
金額(百万円)	93,036	43,637	26,947	31,458	195,078
百分比(%)	47.7	22.4	13.8	16.1	100.0

たな卸資産
イ．製品・仕掛品

区分	製品（百万円）	仕掛品（百万円）	計（百万円）
電線ケーブル	2,000	8,221	10,221
光通信関連部品	-	4,774	4,774
光機器	-	3,384	3,384
その他	464	5,465	5,929
計	2,464	21,844	24,308

ロ．原材料

品目	金額（百万円）
銅原料	177
特殊金属線原料	487
その他	372
計	1,036

ハ．貯蔵品

内訳	金額（百万円）
補修材料	2,334
生産補助材料	1,203
荷造材料	64
一般補助材料その他	138
計	3,739

関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
清原住電(株)	13,283
住友電工ハードメタル(株)	12,914
住友電工スチールワイヤー(株)	11,151
住友電工焼結合金(株)	7,135
住友電工プリントサーキット(株)	5,951
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	5,461
その他	53,763
計	109,658

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)アライドマテリアル	32,512
住友電工ウインテック(株)	12,508
東海ゴム工業(株)	11,395
住友ゴム工業(株)	10,146
住友電工ハードメタル(株)	9,872
その他	164,144
計	240,577

(負債)
支払手形

相手先	金額(百万円)
日本パーカライジング(株)	246
大阪安宅機械(株)	234
(株)荒牧機工商事	142
(株)和井田製作所	115
N O K(株)	90
その他	1,079
計	1,906

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月期日のもの	491
5月 "	393
6月 "	393
7月 "	357
8月 "	272
9月以降期日のもの	-
計	1,906

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友電装(株)	43,045
住友電工ブレーキシステムズ(株)	8,079
住友電工ネットワークス(株)	7,759
住友電工プリントサーキット(株)	6,676
住友電工焼結合金(株)	6,223
その他	77,415
計	149,197

社債

銘柄	発行年月日	貸借対照表 計上額 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成年月日 9.10.23	10,000	2.475	無担保	平成年月日 21.10.23
第9回無担保社債	9.10.23	(10,000) 10,000	2.05	無担保	17.10.21
第10回無担保社債	10.4.24	10,000	2.5	無担保	20.4.24
第11回無担保社債	10.4.24	(10,000) 10,000	2.075	無担保	17.4.22
第13回無担保社債	10.10.27	10,000	1.97	無担保	22.10.27
第14回無担保社債	10.10.27	10,000	1.6	無担保	18.10.27
第16回無担保社債	13.3.23	10,000	1.5	無担保	23.3.23
第17回無担保社債	13.3.23	20,000	0.92	無担保	19.3.23
第18回無担保社債	13.11.29	20,000	1.4	無担保	23.11.29
第19回無担保社債	13.11.29	10,000	0.54	無担保	18.11.29
第20回無担保社債	15.8.13	10,000	1.10	無担保	25.8.13
第21回無担保社債	15.8.13	10,000	0.55	無担保	21.8.13
計	-	(20,000) 140,000	-	-	-

(注) ()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で、貸借対照表において「1年以内社債償還予定額」として表示している。

転換社債

銘柄	発行年月日	貸借対照表 計上額 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第6回無担保転換社債	平成年月日 8.7.15	48,366	0.25	無担保	平成年月日 20.9.30

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 株券発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の 買取り及び買増し 取扱場所 代理人 取次所 買取及び買増手数料	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 1単元あたりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞。但し、商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.sei.co.jp/ において提供する。
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年5月13日開催の取締役会において、平成17年8月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議した。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

[事業年度（第134期）自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]
平成16年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書（普通社債）

平成16年6月29日 関東財務局長に提出
平成16年12月27日 関東財務局長に提出
平成17年1月4日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

[事業年度（第135期中）自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]
平成16年12月27日 関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月14日 関東財務局長に提出
平成16年5月12日 関東財務局長に提出
平成16年6月14日 関東財務局長に提出
平成16年7月15日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成16年6月25日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（株式交換に伴う新株式の発行）に基づく臨時報告書である。
平成16年8月27日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	勝木保美
代表社員 関与社員	公認会計士	杉本宏之
関与社員	公認会計士	前田 徹
関与社員	公認会計士	砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載されているとおり、国内連結子会社の住友電装株式会社は、退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を変更した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、株式会社アライドマテリアルを株式交換によって完全子会社とすることとし、平成16年5月26日開催の取締役会において、株式交換契約及びこれに伴う新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は連結財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉本宏之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項9.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は連結財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	勝木保美
代表社員 関与社員	公認会計士	杉本宏之
関与社員	公認会計士	前田 徹
関与社員	公認会計士	砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、株式会社アライドマテリアルを株式交換によって完全子会社とすることとし、平成16年5月26日開催の取締役会において、株式交換契約及びこれに伴う新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉本宏之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	砂畑昌宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針11.に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。